

# 静岡市景況調査

2020年5月調査

2020年5月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
3. 資料 .....	15
(1) 集計結果 .....	15
(2) 記述回答 .....	24
(3) アンケート票 .....	29

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2020 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：446 先（回答率：44.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	446	100.0	44.6
製造業	290	29.0	132	29.6	45.5
非製造業	710	71.0	314	70.4	44.2
建設業	141	14.1	85	19.1	60.3
情報通信業	67	6.7	23	5.2	34.3
卸売業	} 278	} 27.8	76	17.0	} 40.3
小売業			36	8.1	
運輸業	51	5.1	24	5.4	47.1
サービス業その他	173	17.3	70	15.7	40.5

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	51	11	40	11.4	8.3	12.7
11～30人	134	42	92	30.0	31.8	29.3
31～50人	58	23	35	13.0	17.4	11.1
51～100人	88	26	62	19.7	19.7	19.7
101～300人	58	15	43	13.0	11.4	13.7
301人以上	57	15	42	12.8	11.4	13.4
合計	446	132	314	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2020年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は△60と、前回調査（2020年1～3月 同：△19）に比べてマイナス幅が大幅に拡大し、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（△67）、非製造業（△57）ともに前回調査に比べてマイナス幅が拡大し、「下降」判断となった。

来期（2020年7～9月）については、B.S.I.は△60、来々期（2020年10～12月）は△44と、先行きについても低調に推移する見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（2020年4～6月）の景況

B. S. I. は△60と、前回調査（2020年1～3月 B. S. I. : △19）に比べてマイナス幅は拡大し、下降判断が続いた。業種別にみると、製造業（同：△33→△67）、非製造業（同：△12→△57）ともにマイナス幅が大幅に拡大した。

###### ○来期（2020年7～9月）の見通し

B. S. I. は△60と、現在の景況（同：△60）と同水準で低調に推移する見通し。業種別にみると、製造業（同：△67→△64）、非製造業（同：△57→△58）ともに下降判断が継続する見通し。

###### ○来々期（2020年10～12月）の見通し

B. S. I. は△44と、来期の景況（同：△60）からマイナス幅は縮小するものの、引き続き低水準で推移する見通し。業種別では、製造業（同：△64→△40）、非製造業（同：△58→△46）と、引き続き低調に推移する見通し。

##### ②経営環境等の見通し

前回調査（2020年1～3月）に比べ、「売上高」（同：△63）、「経常利益」（同：△63）ともに“減少”とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（67.5%）、「販売（出荷）価格の低迷」（24.9%）、「労働力不足」（24.7%）を問題とする企業が多い。

##### ④新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響は、「すでにマイナスの影響が出ている」（69.7%）が最も多く、2020年2月の前回調査（35.9%）から+33.8p上昇した。次いで「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」（22.9%）が多かったが、前回調査（44.7%）に比べ△21.8p低下しており、前回調査から3カ月間の中に、マイナスの影響が顕在化したとみられる。

(1) 景況判断

① 自社の景況

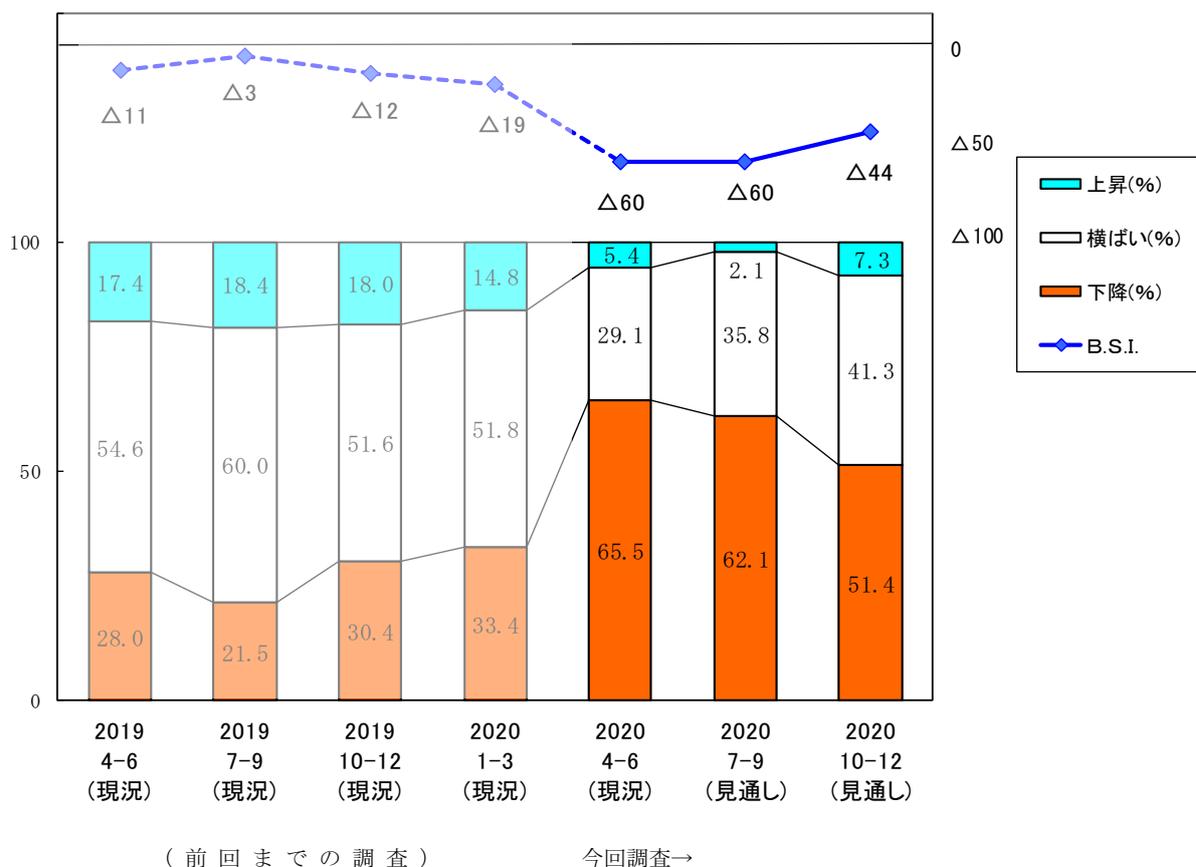
マイナス幅が急激に拡大し、先行きも厳しい見方が続く

現在（2020年4～6月）における自社の景況は、「上昇」5.4%、「横ばい」29.1%、「下降」65.5%となり、B.S.I.は△60と、前回調査（2020年1～3月 同：△19）に比べマイナス幅が大幅に拡大し、6期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費・生産活動の停滞が下振れ要因となり、全体として「下降」判断となった。

来期（2020年7～9月）の自社の景況についても、「上昇」2.1%、「横ばい」35.8%、「下降」62.1%で、B.S.I.は△60と「下降」判断が続き、来々期（2020年10～12月）も、「上昇」7.3%、「横ばい」41.3%、「下降」51.4%で、B.S.I.は△44となり、先行きについても厳しい見方が多い。

自社の景況判断

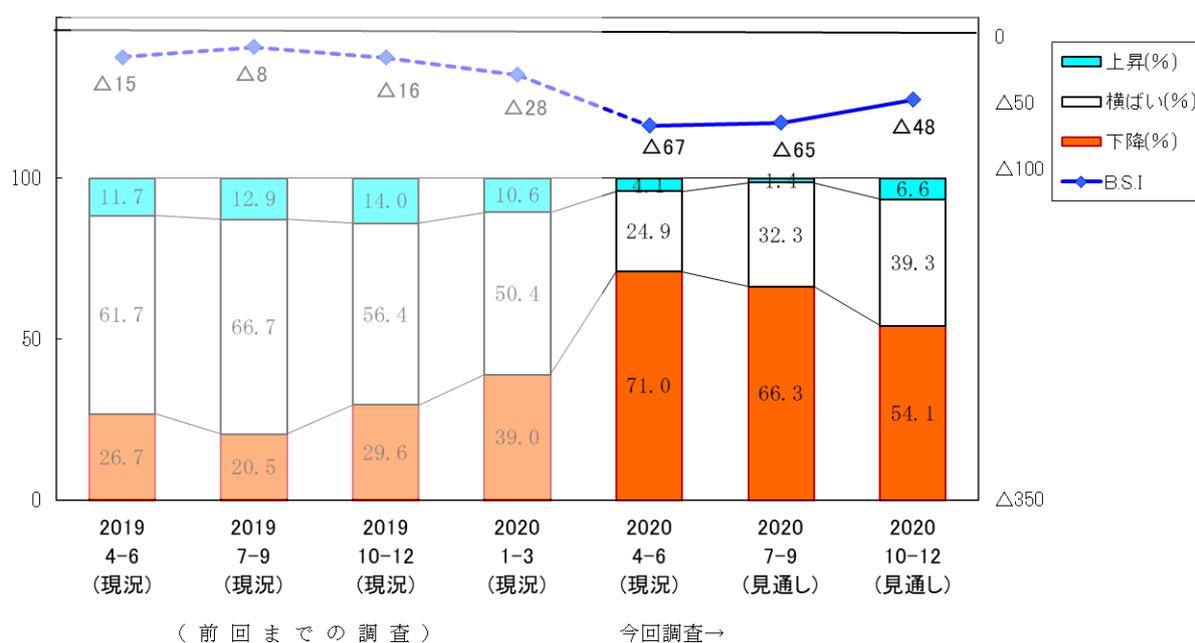


### 参考＜業界の景況＞

現在（2020年4～6月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」4.1%、「横ばい」24.9%、「下降」71.0%となり、B.S.I.は△67、前回調査（2020年1～3月 同：△28）に比べ△39ポイントとマイナス幅が大幅に拡大し、「下降」判断となった。

来期（2020年7～9月）の業界景況については、「上昇」1.4%、「横ばい」32.3%、「下降」66.3%で、B.S.I.は△65と「下降」判断が続き、来々期（2020年10～12月）は、「上昇」6.6%、「横ばい」39.3%、「下降」54.1%で、B.S.I.は△48と、大幅なマイナスで推移する見通し。

### 自社が属する業界の景況判断



## ②自社の景況（業種別）

### 製造業、非製造業ともにマイナス幅が大幅に拡大

現在（2020年4～6月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 67$ 、非製造業が $\Delta 57$ と、ともに前回調査（2020年1～3月 製造業 同： $\Delta 33$ 、非製造業 同： $\Delta 12$ ）と比較してマイナス幅が大幅に拡大し、「下降」判断となった。

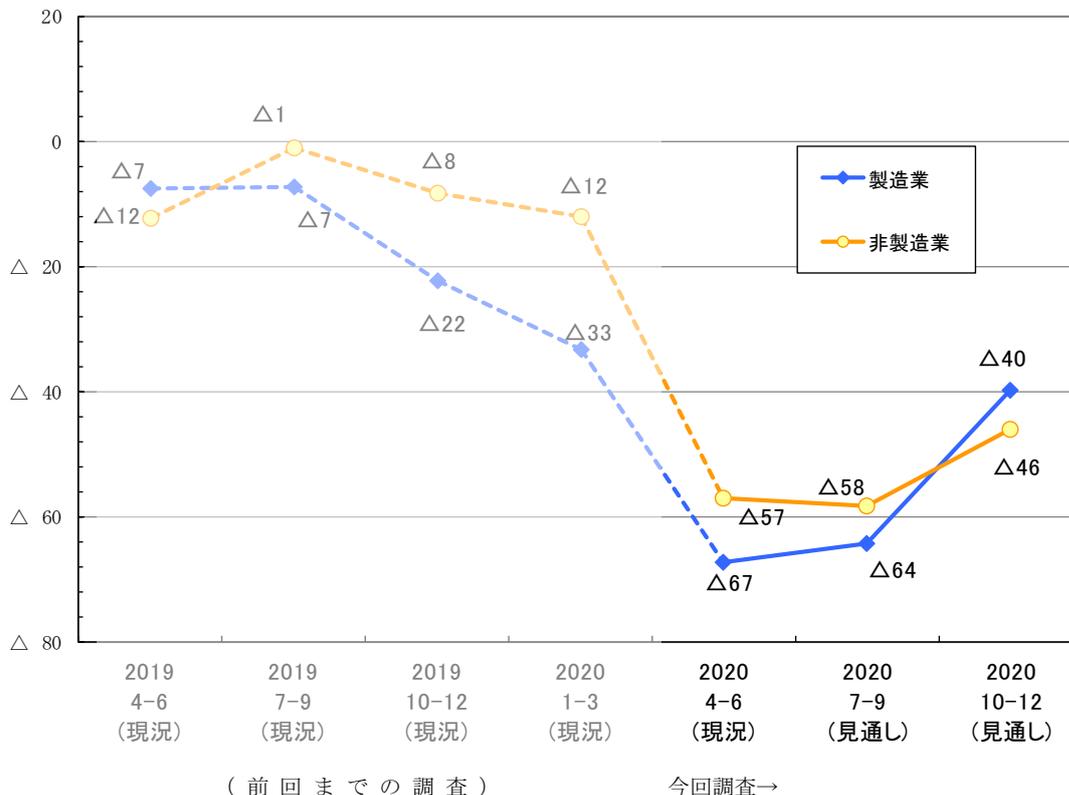
製造業の個別業種では、「パルプ・紙・紙加工」を除くすべての業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「木材・木製品」や「印刷・同関連」、「化学・ゴム製品」、「鉄鋼・非鉄金属」、「金属製品」でマイナス幅が $\Delta 70$ を下回り、大幅に悪化した。

非製造業でもすべての業種でマイナスとなり、特に、「サービス業その他」、「卸売業」、「運輸業」でマイナス幅が $\Delta 60$ を下回り、大幅に悪化した。

来期（2020年7～9月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 67 \rightarrow \Delta 64$ ）、非製造業（同： $\Delta 57 \rightarrow \Delta 58$ ）ともに大幅な「下降」判断が続くとみられる。来々期（2020年10～12月）についても、製造業（同： $\Delta 64 \rightarrow \Delta 40$ ）、非製造業（同： $\Delta 58 \rightarrow \Delta 46$ ）と、若干の改善を見込むものの引き続き厳しい見通しとなった。

また、現在（2020年4～6月）から来々期（2020年10～12月）に向けては、非製造業（ $\Delta 57 \rightarrow \Delta 46$ 、+11p）に比べ、製造業（ $\Delta 67 \rightarrow \Delta 40$ 、+27p）で改善幅が大きくなっている。

### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

全ての規模の企業で「下降」判断、先行きも水面下で推移する見通し

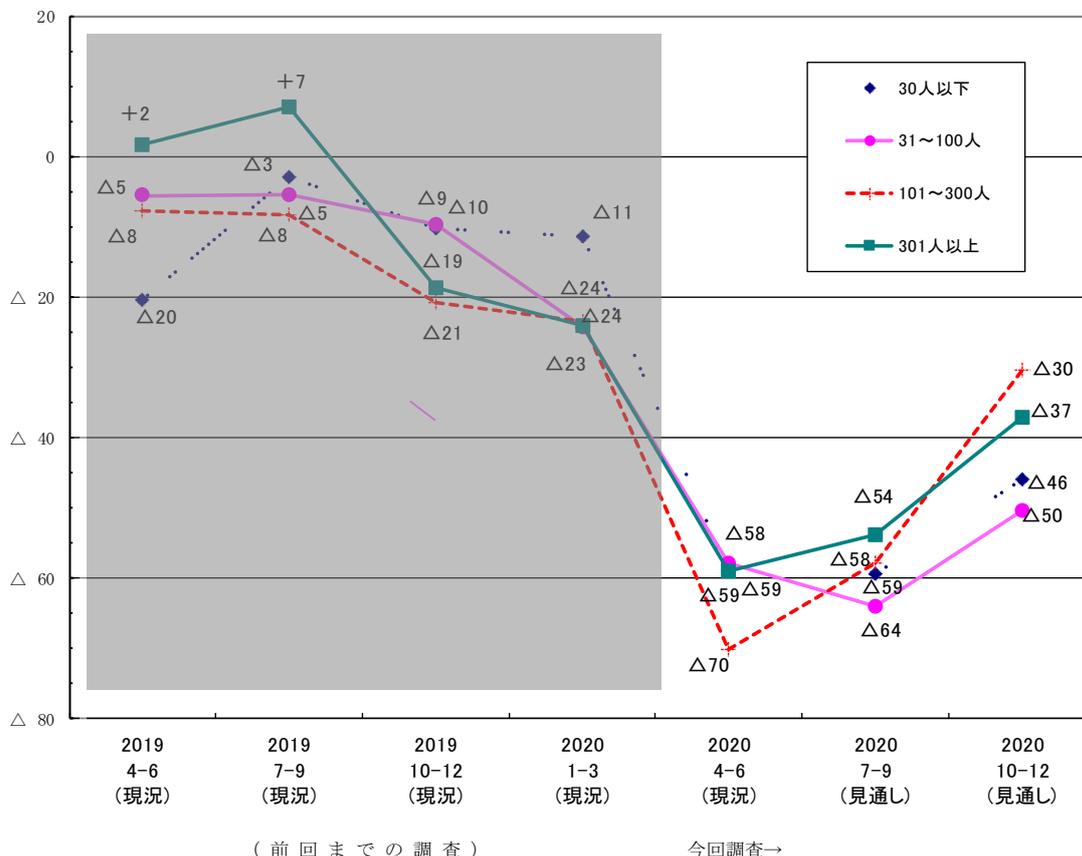
現在（2020年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模で「下降」判断となった（「30人以下」2020年1～3月 B. S. I. :  $\Delta 11 \rightarrow \Delta 59$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 24 \rightarrow \Delta 58$ 、「101～300人」同 :  $\Delta 23 \rightarrow \Delta 70$ 、「301人以上」同 :  $\Delta 24 \rightarrow \Delta 59$ ）。

来期（2020年7～9月）も、すべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同 :  $\Delta 59 \rightarrow \Delta 59$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 58 \rightarrow \Delta 64$ 、「101～300人」同 :  $\Delta 70 \rightarrow \Delta 58$ 、「301人以上」同 :  $\Delta 59 \rightarrow \Delta 54$ ）。

来々期（2020年10～12月）についても、マイナス幅が縮小するものの、引き続きすべての規模の企業が水面下で推移する見通し（「30人以下」同 :  $\Delta 59 \rightarrow \Delta 46$ 、「31～100人」同 :  $\Delta 64 \rightarrow \Delta 50$ 、「101～300人」（同 :  $\Delta 58 \rightarrow \Delta 30$ ）、「301人以上」（同 :  $\Delta 54 \rightarrow \Delta 37$ ））。

なお、現在（2020年4～6月）から来々期（2020年10～12月）に向けた改善幅は、100人以上の企業（「101～300人」+39.7p、「301人以上」+21.9p）に比べ、100人以下の企業（「30人以下」+13.1p、「31～100人」+7.5p）で小さくなっており、小規模の事業者が先行きを厳しくみているとみられる。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



## (2) 経営環境等の見通し

### 経営環境等の見通し

売上高、経常利益ともに減少する一方、金融機関借入は増加

現在（2020年4～6月）の経営環境等の見通しは、前回（2020年1～3月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : △63）、「経常利益」（同 : △63）ともに“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業において、「売上高」（同 : △69）、「経常利益」（同 : △67）が“減少”し、非製造業においても、「売上高」（同 : △60）、「経常利益」（同 : △61）を“減少”とみる企業が多い。一方、「金融機関借入」は、製造業（同 : +20）、非製造業（同 : +19）ともに“増加”しており、厳しい経営環境下で資金需要が増加しているとみられる。

また、製造業と非製造業との比較では、製造業で「販売（製品）価格」（同 : △25）のマイナス幅が非製造業（同 : △17）に比べて大きいほか、非製造業では「製品（商品）在庫」（同 : △16）のマイナス幅が、製造業（同 : △3）に比べて大きくなっている。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2020年 4～6月期の	売上高	7.7	21.9	70.4	△ 63	△ 69	△ 60
	販売数量	6.5	21.7	71.8	△ 65	△ 71	△ 63
	受注額	5.6	22.8	71.6	△ 66	△ 74	△ 63
	設備投資	4.9	52.8	42.3	△ 37	△ 35	△ 38
	金融機関借入	30.9	57.7	11.4	+ 20	+ 20	+ 19
	経常利益	5.3	26.7	68.0	△ 63	△ 67	△ 61
2020年6月末の	販売(製品)価格	3.8	73.2	23.0	△ 19	△ 25	△ 17
	仕入(原材料)価格	12.4	68.5	19.1	△ 7	△ 9	△ 6
	製品(商品)在庫	10.8	66.3	22.9	△ 12	△ 3	△ 16
	雇用者数	5.4	84.7	8.9	△ 3	△ 4	△ 2

### (3) 経営上の問題点

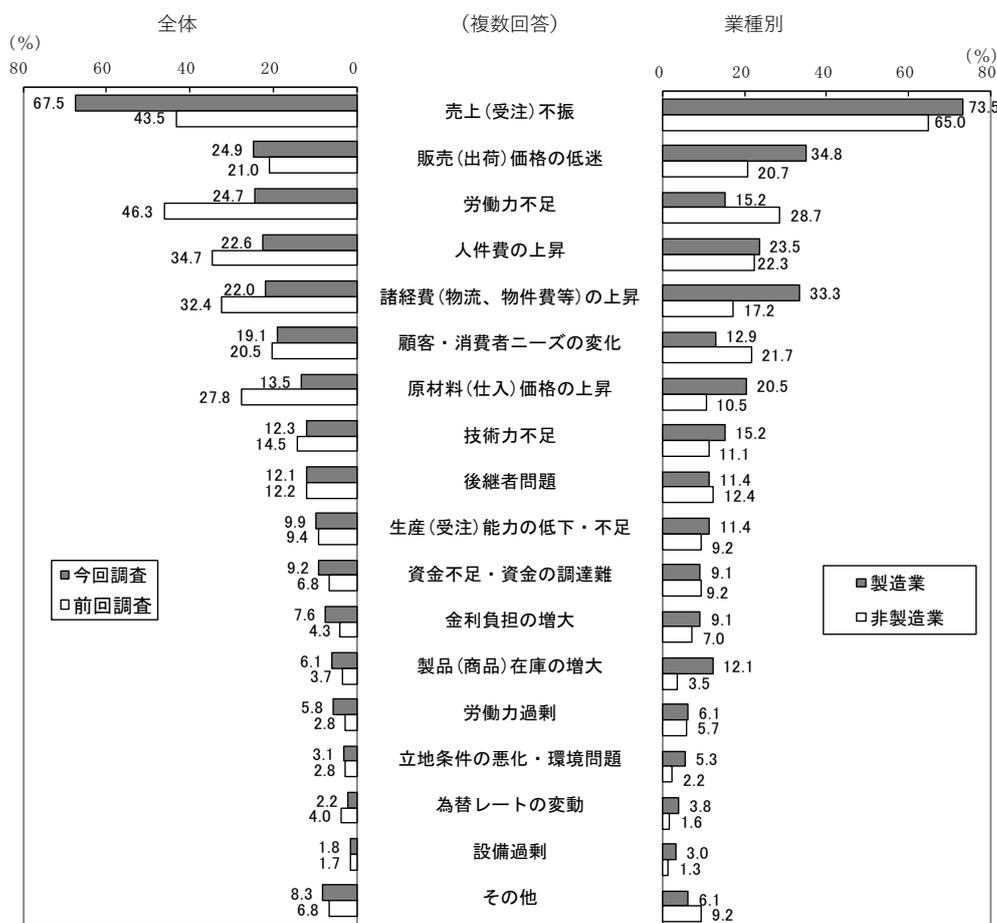
#### 経営上の問題点

#### コロナ禍による経済停滞により、売上不振がトップに

現在（2020年4～6月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（67.5%）を挙げる企業が最も多く、以下、「販売（出荷）価格の低迷」（24.9%）、「労働力不足」（24.7%）が続いた。前回調査（2020年1～3月）以前は、経営上の問題点として「労働力不足」を挙げる企業が最も多かったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動停滞により、「売上（受注）不振」が最多となった。

業種別に見ると、製造業では、「売上（受注）不振」（73.5%）のほか、「販売（出荷）価格の低迷」（34.8%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（33.3%）が上位となっている。非製造業では、「売上（受注）不振」（65.0%）、「労働力不足」（28.7%）、「人件費の上昇」（22.3%）に加えて、「顧客・消費者ニーズの変化」（21.7%）が上位にきており、新型コロナウイルス感染症拡大による消費行動の変化が顕在化しているとみられる。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) 新型コロナウイルス感染症について

##### ① 経営への影響

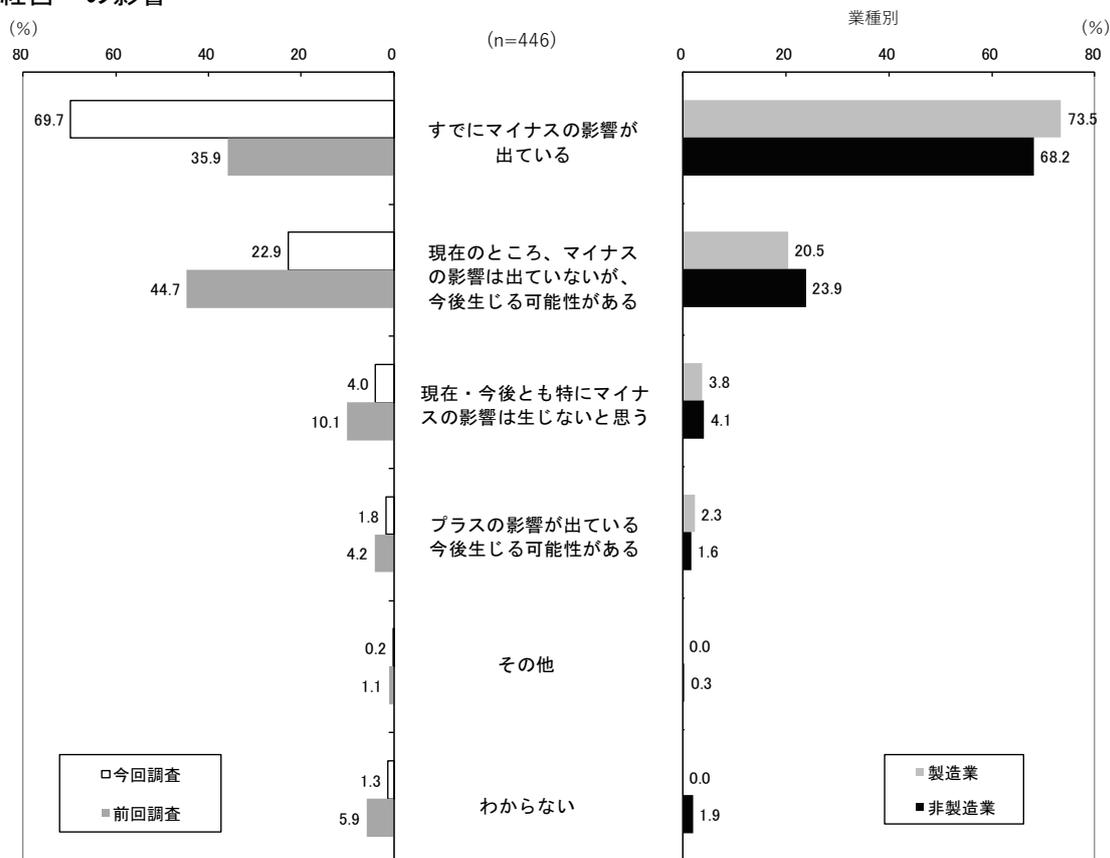
7割の企業で「すでにマイナスの影響」が現出

2割強の企業で「今後生じる可能性あり」

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響は、「すでにマイナスの影響が出ている」との回答が69.7%と最も多く、2020年2月の前回調査（同35.9%）から+33.8p上昇した。次いで、「現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」との回答は22.9%と、前回調査（44.7%）から△21.8p低下しており、この3カ月間でマイナスの影響が顕在化したとみられる。「現在、今後とも特にマイナスの影響は生じないと思う」は4.0%と、前回調査（10.1%）比△6.1%低下したほか、「プラスの影響が出ている」（1.8%）との回答も前回調査（4.2%）より減少した。

業種別では、「すでにマイナスの影響が出ている」との回答は、製造業で73.5%、非製造業で68.2%に上ったほか、「現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」は、製造業で20.5%、非製造業で23.9%となっている。

#### 経営への影響



## ② マイナス影響の具体的な内容

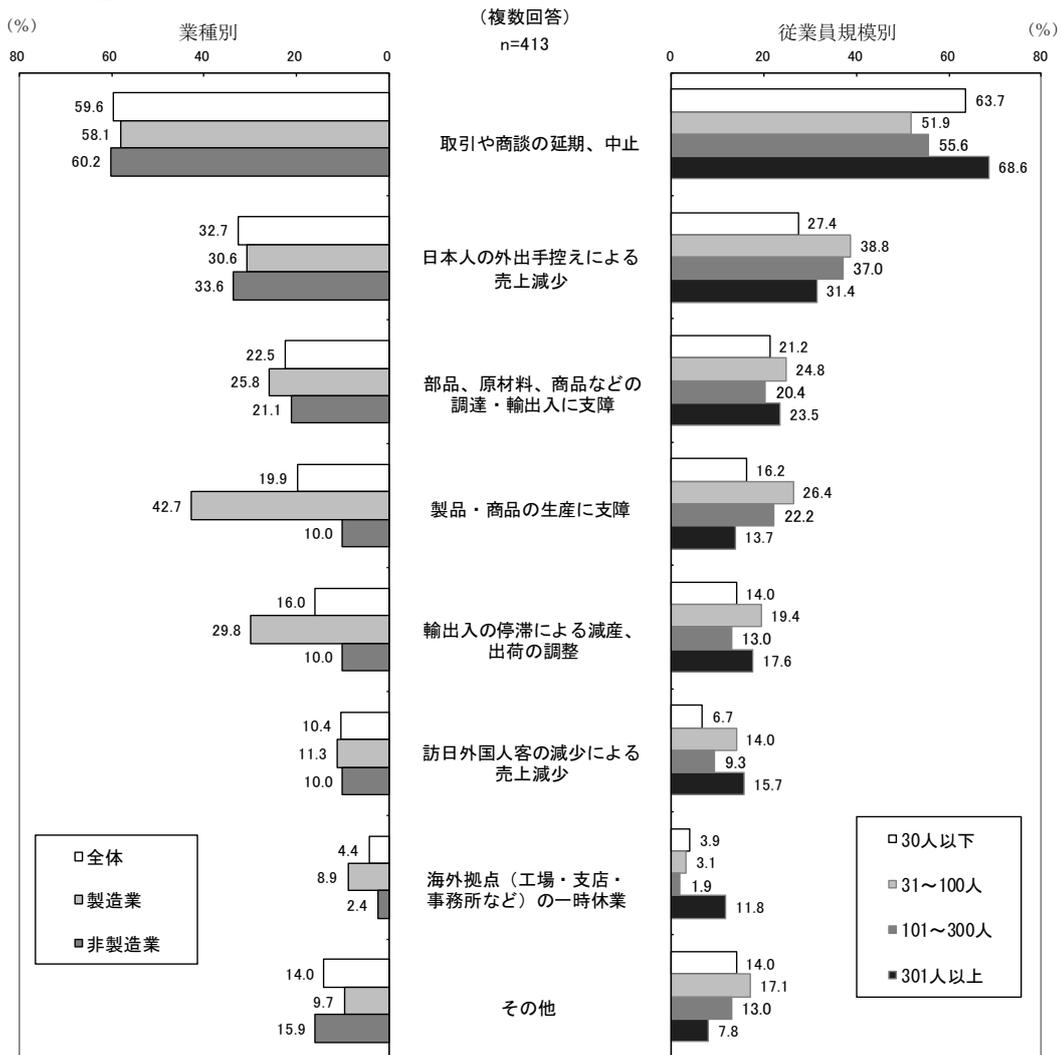
「取引や商談の延期、中止」が6割、  
「日本人の外出手控えによる売上減少」が3割超

マイナスの影響が出ている・今後生じる可能性がある企業の、マイナス影響の具体的な内容については、全体では「取引や商談の延期、中止」(59.6%)との回答割合が最も高くなっている。

業種別にみると、製造業において、「製品・商品の生産に支障」(42.7%)、「輸出入の停滞による減産、出荷の調整」(29.8%)との回答割合が非製造業に比べ高くなっている。

従業員規模別にみると、301人以上の企業で、「取引や商談の延期、中止」との回答割合が最も高くなったほか、31~100人の企業で、「日本人の外出手控えによる売上減少」、「製品・商品の生産に支障」との回答割合が高くなっている。

### マイナス影響の具体的な内容



### ③ マイナス影響に対する具体的な対策

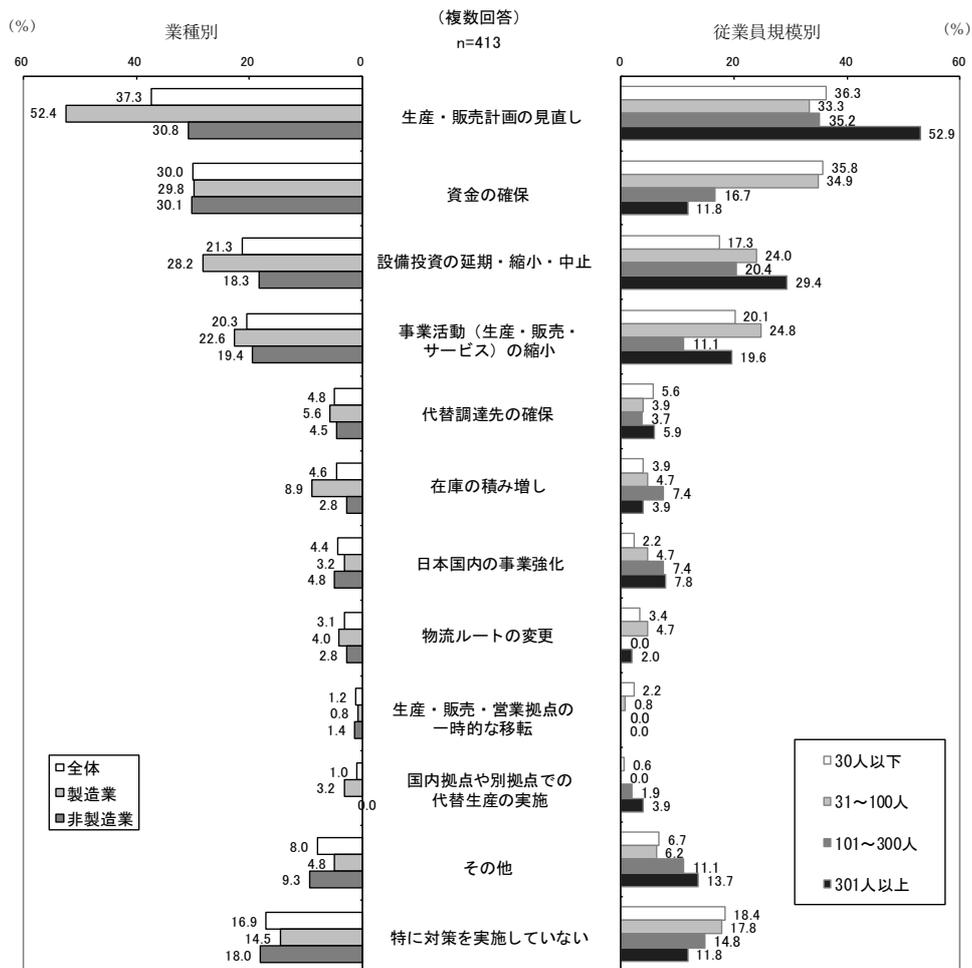
「生産・販売計画の見直し」のほか、  
小規模企業で「資金の確保」の動き

マイナス影響が出ている・今後生じる可能性がある企業の、マイナス影響に対する具体的な対策については、「生産・販売計画の見直し」(37.3%)が最も多く、「資金の確保」(30.0%)、「設備投資の延期・縮小・中止」(21.3%)が続いた。

業種別では、製造業で、「生産・販売計画の見直し」(52.4%)、「設備投資の延期・縮小・中止」(28.2%)との回答が非製造業に比べて高くなっている。

従業員規模別では、301人以上の企業で、「生産・販売計画の見直し」(52.9%)、「設備投資の延期・縮小・中止」(29.4%)が高い一方、「資金の確保」については、30人以下(35.8%)、31~100人(34.9%)の企業で高くなっており、特に小規模事業者で資金調達の必要性が高まっているとみられる。

#### マイナス影響に対する具体的な対策



#### ④決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期

6カ月以内に不安を生じるとの回答が35%、

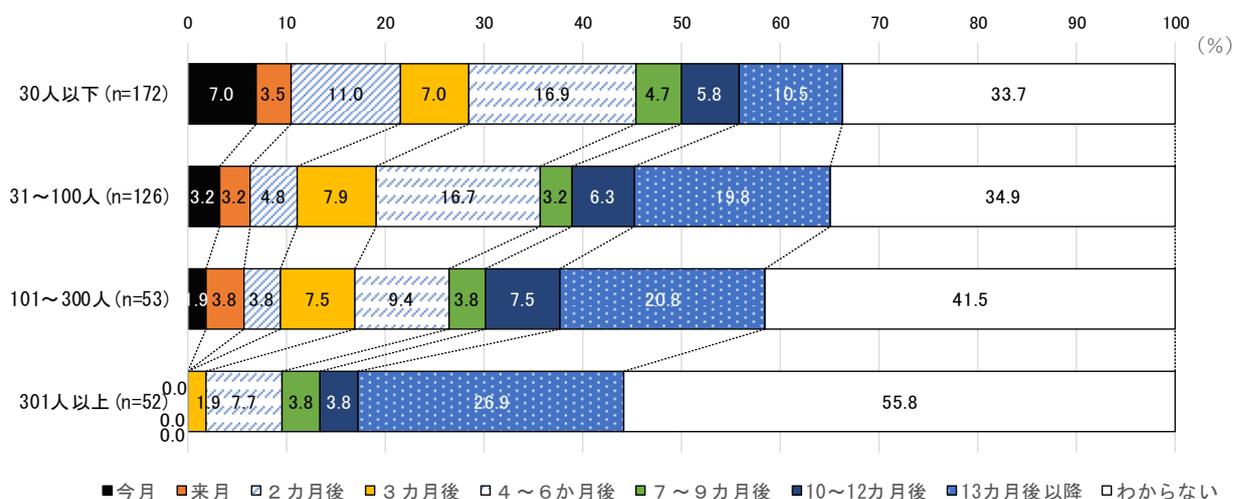
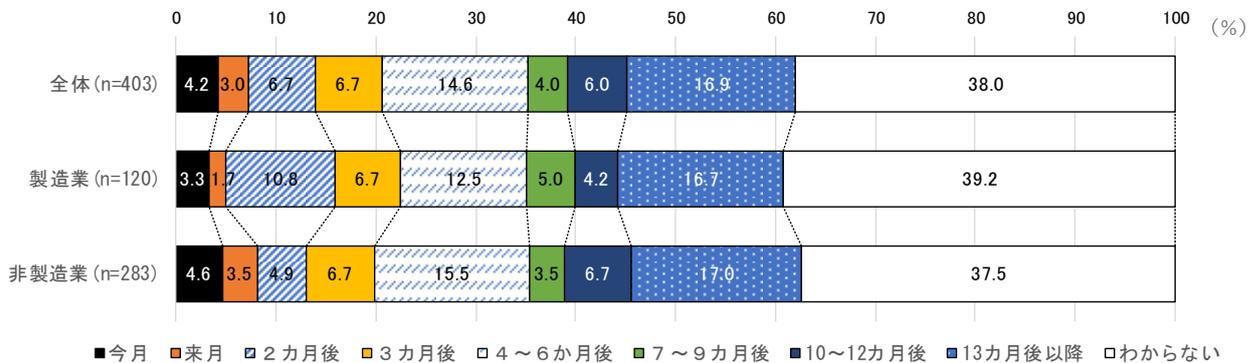
30人以下では45%が半年以内に不安顕在化

現在の状態が続いた場合、いつ頃から決済（仕入れや給与等の支払い）に不安が生じるかについては、「わからない」（38.0%）が最多となり、それ以外では、「13カ月後以降」（16.9%）、「4～6カ月後」（14.6%）が続いた。また、6カ月以内に決済に不安が生じるとの回答は、合わせて35.2%だった。

業種別では、製造業・非製造業ともに「わからない」との回答が最も多かったが、「2カ月後」との回答が、製造業（10.8%）で非製造業（4.9%）より多くなっている。

従業員規模別では、「わからない」を除くと、301人以上の企業では「13カ月以降」（26.9%）との回答が最も多かった一方、30人以下では、「4～6カ月後」（16.9%）、「2カ月後」（11.0%）など、6カ月以内に不安が生じるとの回答が45.3%に上り、小規模企業ほど短期間のうちに資金繰りに不安が生じるとみられる。

#### 決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期



⑤今四半期（4～6月期）の全体売上の当初計画との比較予想

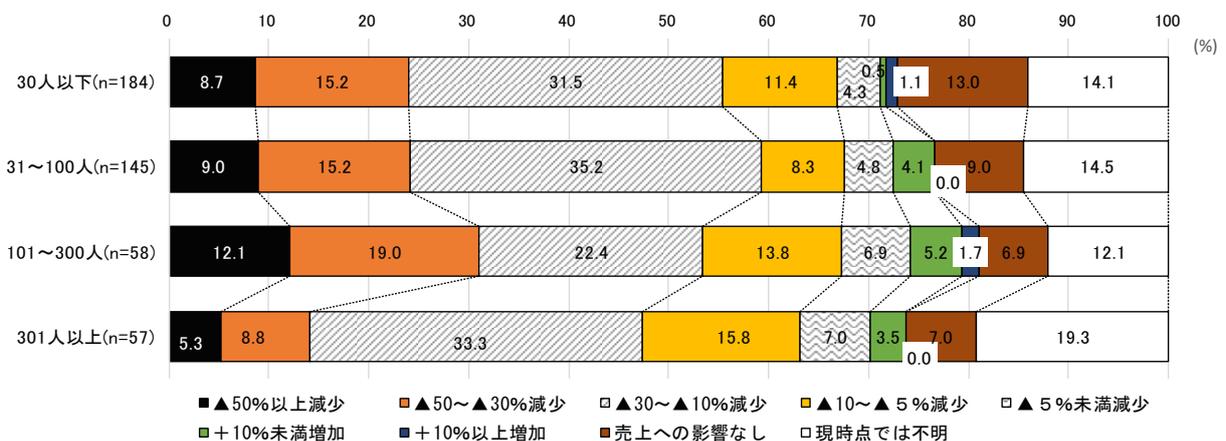
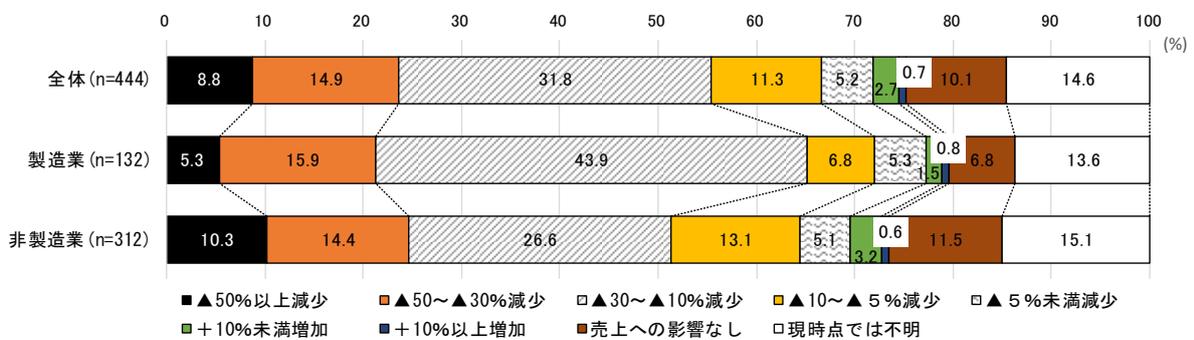
「売上減少」との回答は全体の7割に上る  
 電気機械器具、サービス業その他、小売業で悪化幅大

今四半期（4～6月期）の売上の当初計画との比較については、「△30～△10%減少」（31.8%）が最も多く、次いで「△50～△30%減少」（14.9%）、「現時点では不明」（14.6%）となった。一方、「売上減少」と回答した企業の合計は71.8%と、7割の企業で悪影響が出ているとみられる。

業種別では、「△30～10%減少」との回答は、製造業（43.9%）で非製造業（26.6%）を上回った一方、「△50%以上減少」「△50～30%減少」との回答の合計は、非製造業（24.7%）が製造業（21.2%）を上回り、悪化幅の大きな企業の割合は製造業より非製造業で高くなっている。

製造業の内訳をみると、電気機械器具（38.5%）、食料品（24.2%）で「△50～30%減少」との回答が多かった。非製造業では、サービス業その他（30.0%）で「△50%以上減少」との回答が特に多く、小売業（30.6%）でも「△50～30%減少」が高くなっており、緊急事態宣言発令後の営業や外出自粛により、飲食業や宿泊業、小売業などで直接的な打撃を受けているとみられる。

今四半期（4～6月期）の全体売上の当初計画との比較予想



## ⑥雇用維持対策

「支出の見直しによる経費の削減」が5割、

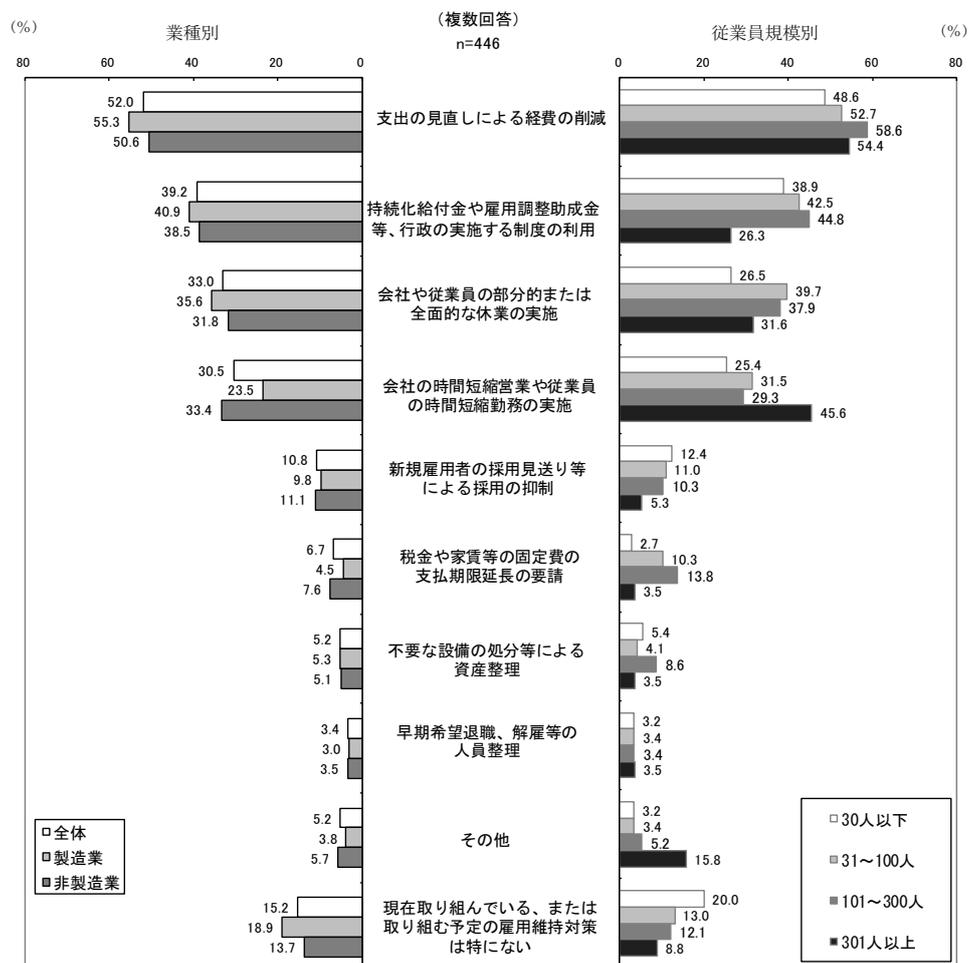
「持続化給付金や雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用」が4割

現在取り組んでいる、または今後取り組む予定の雇用維持対策としては、「支出の見直しによる経費の削減」(52.0%)、「持続化給付金や雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用」(39.2%)、「会社や従業員の部分的または全面的な休業の実施」(33.0%)、「会社の時間短縮営業や従業員の時間短縮勤務の実施」(30.5%)の順に多かった。

業種別では、上位3項目は製造業が非製造業を上回ったものの、「会社の時間短縮営業や従業員の時間短縮勤務の実施」で、非製造業(33.4%)が製造業(23.5%)を上回った。

従業員規模別では、すべての規模の企業で「支出の見直しによる経費の削減」が最も多かった。また、301人以上で「会社の時間短縮営業や従業員の時間短縮勤務の実施」(45.6%)が高かった一方、300人以下の企業では、「持続化給付金や雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用」が高かった。

### 雇用維持対策



### 3.資料

#### (1)集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

##### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B.S.I.			2020年4～6月期			2020年7～9月期			2020年10～12月期		
		2020年 4～6	2020年 7～9	2020年 10～12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>△ 60.1</b>	<b>△ 60.0</b>	<b>△ 44.1</b>	<b>5.4</b>	<b>29.1</b>	<b>65.5</b>	<b>2.1</b>	<b>35.8</b>	<b>62.1</b>	<b>7.3</b>	<b>41.3</b>	<b>51.4</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>△ 67.2</b>	<b>△ 64.3</b>	<b>△ 39.7</b>	<b>3.8</b>	<b>25.2</b>	<b>71.0</b>	<b>2.4</b>	<b>30.9</b>	<b>66.7</b>	<b>11.1</b>	<b>38.1</b>	<b>50.8</b>
食料品	33	△ 71.8	△ 60.0	△ 26.7	6.3	15.6	78.1	0.0	40.0	60.0	13.3	46.7	40.0
木材・木製品	7	△ 100.0	△ 100.0	△ 33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	16.7	33.3	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 88.9	△ 88.9	△ 66.7	0.0	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	9	△ 77.8	△ 66.7	△ 11.1	0.0	22.2	77.8	0.0	33.3	66.7	22.2	44.5	33.3
鉄鋼・非鉄金属	13	△ 84.6	△ 76.9	△ 61.5	0.0	15.4	84.6	0.0	23.1	76.9	7.7	23.1	69.2
金属製品	12	△ 75.0	△ 72.7	△ 36.3	0.0	25.0	75.0	0.0	27.3	72.7	18.2	27.3	54.5
一般機械器具	15	△ 40.0	△ 53.3	△ 46.6	0.0	60.0	40.0	0.0	46.7	53.3	6.7	40.0	53.3
電気機械器具	13	△ 61.5	△ 69.2	△ 69.2	7.7	23.1	69.2	7.7	15.4	76.9	7.7	15.4	76.9
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	13	△ 61.5	△ 53.8	△ 23.1	7.7	23.1	69.2	15.4	15.4	69.2	15.4	46.1	38.5
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>△ 57.0</b>	<b>△ 58.2</b>	<b>△ 46.0</b>	<b>6.1</b>	<b>30.8</b>	<b>63.1</b>	<b>2.0</b>	<b>37.8</b>	<b>60.2</b>	<b>5.7</b>	<b>42.6</b>	<b>51.7</b>
建設業	85	△ 38.9	△ 37.8	△ 34.1	3.5	54.1	42.4	3.7	54.8	41.5	4.9	56.1	39.0
情報通信業	23	△ 43.5	△ 52.6	△ 26.3	8.7	39.1	52.2	5.3	36.8	57.9	15.8	42.1	42.1
卸売業	76	△ 62.7	△ 65.8	△ 53.4	8.0	21.3	70.7	0.0	34.2	65.8	4.1	38.4	57.5
小売業	36	△ 52.7	△ 76.5	△ 64.7	16.7	13.9	69.4	2.9	17.7	79.4	2.9	29.5	67.6
運輸業	24	△ 60.9	△ 63.7	△ 38.1	4.3	30.5	65.2	4.5	27.3	68.2	9.5	42.9	47.6
サービス業その他	70	△ 78.6	△ 65.2	△ 50.7	1.4	18.6	80.0	0.0	34.8	65.2	5.8	37.7	56.5
従業員規模別													
10人以下	51	△ 62.8	△ 54.3	△ 43.5	3.9	29.4	66.7	2.2	41.3	56.5	4.3	47.9	47.8
11～30人	134	△ 57.4	△ 61.2	△ 46.5	4.5	33.6	61.9	3.1	32.6	64.3	5.4	42.7	51.9
31～50人	58	△ 61.4	△ 64.8	△ 55.6	7.0	24.6	68.4	3.7	27.8	68.5	7.4	29.6	63.0
51～100人	88	△ 55.6	△ 63.5	△ 47.1	8.0	28.4	63.6	1.2	34.1	64.7	8.2	36.5	55.3
101～300人	58	△ 70.1	△ 57.9	△ 30.4	5.3	19.3	75.4	0.0	42.1	57.9	7.1	55.4	37.5
301人以上	57	△ 58.9	△ 53.7	△ 37.0	3.6	33.9	62.5	1.9	42.5	55.6	13.0	37.0	50.0

##### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B.S.I.			2020年4～6月期			2020年7～9月期			2020年10～12月期		
		2020年 4～6	2020年 7～9	2020年 10～12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>△ 66.9</b>	<b>△ 64.9</b>	<b>△ 47.5</b>	<b>4.1</b>	<b>24.9</b>	<b>71.0</b>	<b>1.4</b>	<b>32.3</b>	<b>66.3</b>	<b>6.6</b>	<b>39.3</b>	<b>54.1</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>△ 70.7</b>	<b>△ 69.6</b>	<b>△ 46.4</b>	<b>3.1</b>	<b>23.1</b>	<b>73.8</b>	<b>0.8</b>	<b>28.8</b>	<b>70.4</b>	<b>7.2</b>	<b>39.2</b>	<b>53.6</b>
食料品	33	△ 68.7	△ 60.0	△ 33.3	6.3	18.7	75.0	0.0	40.0	60.0	10.0	46.7	43.3
木材・木製品	7	△ 66.7	△ 80.0	△ 60.0	0.0	33.3	66.7	0.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 88.9	△ 88.9	△ 66.7	0.0	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	9	△ 77.8	△ 66.7	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0	33.3	66.7	22.2	55.6	22.2
鉄鋼・非鉄金属	13	△ 84.6	△ 84.6	△ 69.2	0.0	15.4	84.6	0.0	15.4	84.6	0.0	30.8	69.2
金属製品	12	△ 83.3	△ 72.7	△ 36.3	0.0	16.7	83.3	0.0	27.3	72.7	18.2	27.3	54.5
一般機械器具	15	△ 66.7	△ 66.7	△ 60.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	6.7	26.6	66.7
電気機械器具	13	△ 61.5	△ 69.2	△ 76.9	7.7	23.1	69.2	7.7	15.4	76.9	0.0	23.1	76.9
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	13	△ 76.9	△ 84.6	△ 30.8	0.0	23.1	76.9	0.0	15.4	84.6	7.7	53.8	38.5
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>△ 65.3</b>	<b>△ 62.8</b>	<b>△ 48.0</b>	<b>4.5</b>	<b>25.7</b>	<b>69.8</b>	<b>1.7</b>	<b>33.8</b>	<b>64.5</b>	<b>6.4</b>	<b>39.2</b>	<b>54.4</b>
建設業	85	△ 54.8	△ 53.1	△ 40.7	1.2	42.8	56.0	3.7	39.5	56.8	3.7	51.9	44.4
情報通信業	23	△ 60.9	△ 47.3	△ 26.3	4.3	30.5	65.2	5.3	42.1	52.6	15.8	42.1	42.1
卸売業	76	△ 65.3	△ 68.5	△ 50.7	8.0	18.7	73.3	0.0	31.5	68.5	6.8	35.7	57.5
小売業	36	△ 63.9	△ 77.1	△ 65.7	13.9	8.3	77.8	2.9	17.1	80.0	2.9	28.5	68.6
運輸業	24	△ 69.6	△ 63.6	△ 42.9	0.0	30.4	69.6	0.0	36.4	63.6	9.5	38.1	52.4
サービス業その他	70	△ 78.6	△ 65.2	△ 52.2	1.4	18.6	80.0	0.0	34.8	65.2	7.2	33.4	59.4
従業員規模別													
10人以下	51	△ 62.8	△ 49.0	△ 36.2	3.9	29.4	66.7	2.1	46.8	51.1	6.4	51.0	42.6
11～30人	134	△ 73.5	△ 72.4	△ 53.6	1.5	23.5	75.0	2.4	22.8	74.8	4.7	37.0	58.3
31～50人	58	△ 61.4	△ 72.2	△ 61.1	7.0	24.6	68.4	1.9	24.0	74.1	1.9	35.1	63.0
51～100人	88	△ 64.8	△ 64.7	△ 50.6	5.7	23.8	70.5	1.2	32.9	65.9	8.2	33.0	58.8
101～300人	58	△ 70.1	△ 61.4	△ 30.4	5.3	19.3	75.4	0.0	38.6	61.4	8.9	51.8	39.3
301人以上	57	△ 60.7	△ 57.4	△ 42.6	3.6	32.1	64.3	0.0	42.6	57.4	11.1	35.2	53.7

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2020年1～3月期の						2020年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>△ 62.7</b>	<b>△ 65.3</b>	<b>△ 66.0</b>	<b>△ 37.4</b>	<b>19.5</b>	<b>△ 62.7</b>	<b>△ 19.2</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>△ 69.2</b>	<b>△ 71.3</b>	<b>△ 73.9</b>	<b>△ 35.2</b>	<b>20.1</b>	<b>△ 67.4</b>	<b>△ 24.8</b>	<b>△ 9.3</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 3.8</b>
食料品	33	△ 67.7	△ 67.7	△ 70.9	△ 43.8	26.7	△ 67.7	△ 25.8	6.5	6.6	△ 6.2
木材・木製品	7	△ 71.4	△ 71.4	△ 85.7	△ 57.1	△ 33.3	△ 71.4	0.0	42.9	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 75.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 33.3	0.0	△ 75.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 88.9	△ 88.9	△ 77.8	△ 33.3	33.3	△ 87.5	0.0	△ 22.2	22.2	△ 11.1
化学・ゴム製品	9	△ 77.8	△ 77.8	△ 77.8	△ 22.2	33.3	△ 66.7	△ 22.2	0.0	55.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	13	△ 76.9	△ 84.6	△ 84.6	△ 15.4	38.5	△ 69.2	△ 38.5	△ 38.5	△ 30.8	0.0
金属製品	12	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 45.4	0.0	△ 83.3	△ 45.5	△ 45.4	△ 18.2	△ 18.2
一般機械器具	15	△ 26.7	△ 46.7	△ 40.0	△ 40.0	33.3	△ 33.3	△ 13.3	6.7	△ 33.3	△ 6.7
電気機械器具	13	△ 61.5	△ 61.5	△ 76.9	△ 50.0	27.3	△ 69.2	△ 23.1	0.0	△ 23.1	7.7
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 75.0	△ 25.0	25.0	△ 75.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0
その他の製造業	13	△ 76.9	△ 75.0	△ 76.9	△ 8.3	△ 8.3	△ 69.2	△ 46.2	△ 46.1	7.7	0.0
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>△ 60.1</b>	<b>△ 62.6</b>	<b>△ 62.5</b>	<b>△ 38.4</b>	<b>19.3</b>	<b>△ 60.8</b>	<b>△ 16.6</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>△ 16.3</b>	<b>△ 1.9</b>
建設業	85	△ 40.4	△ 42.6	△ 47.6	△ 25.4	13.5	△ 47.0	△ 16.7	5.3	△ 16.0	△ 1.2
情報通信業	23	△ 56.5	△ 52.4	△ 59.1	△ 40.0	4.7	△ 57.1	△ 14.2	△ 10.0	△ 15.8	△ 4.7
卸売業	76	△ 63.2	△ 65.8	△ 62.1	△ 30.5	14.5	△ 63.2	△ 14.5	△ 10.5	△ 5.2	2.7
小売業	36	△ 55.6	△ 55.6	△ 70.6	△ 47.3	30.3	△ 57.1	△ 16.7	△ 2.8	△ 17.1	0.0
運輸業	24	△ 62.5	△ 72.8	△ 68.2	△ 59.1	36.4	△ 65.2	0.0	△ 26.3	△ 13.3	△ 9.1
サービス業その他	70	△ 82.8	△ 84.1	△ 77.8	△ 50.0	24.6	△ 76.4	△ 24.7	△ 6.3	△ 32.1	△ 5.8
従業員規模別											
10人以下	51	△ 64.0	△ 66.0	△ 63.8	△ 48.8	17.8	△ 67.3	△ 6.4	4.4	△ 2.3	△ 8.1
11～30人	134	△ 62.0	△ 60.0	△ 63.9	△ 32.5	33.3	△ 60.6	△ 22.9	△ 0.8	△ 12.4	△ 1.5
31～50人	58	△ 60.4	△ 67.3	△ 68.4	△ 40.0	35.1	△ 63.8	△ 28.6	△ 7.2	△ 18.9	8.7
51～100人	88	△ 60.2	△ 67.0	△ 62.8	△ 33.7	6.1	△ 61.0	△ 20.2	△ 21.4	△ 18.9	△ 2.3
101～300人	58	△ 70.7	△ 70.9	△ 67.2	△ 43.7	17.3	△ 65.5	△ 10.7	△ 1.8	△ 13.5	△ 8.8
301人以上	57	△ 61.8	△ 66.6	△ 74.5	△ 36.6	△ 3.9	△ 62.2	△ 18.8	△ 11.1	0.0	△ 5.5

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>7.7</b>	<b>21.9</b>	<b>70.4</b>	<b>6.5</b>	<b>21.7</b>	<b>71.8</b>	<b>5.6</b>	<b>22.8</b>	<b>71.6</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>6.2</b>	<b>18.4</b>	<b>75.4</b>	<b>4.7</b>	<b>19.3</b>	<b>76.0</b>	<b>3.8</b>	<b>18.5</b>	<b>77.7</b>
食料品	33	12.9	6.5	80.6	12.9	6.5	80.6	9.7	9.7	80.6
木材・木製品	7	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	14.3	85.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0	22.2	77.8
化学・ゴム製品	9	0.0	22.2	77.8	0.0	22.2	77.8	0.0	22.2	77.8
鉄鋼・非鉄金属	13	0.0	23.1	76.9	0.0	15.4	84.6	0.0	15.4	84.6
金属製品	12	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
一般機械器具	15	13.3	46.7	40.0	0.0	53.3	46.7	6.7	46.6	46.7
電気機械器具	13	7.7	23.1	69.2	7.7	23.1	69.2	7.7	7.7	84.6
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	13	7.7	7.7	84.6	8.3	8.4	83.3	0.0	23.1	76.9
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>8.3</b>	<b>23.3</b>	<b>68.4</b>	<b>7.3</b>	<b>22.8</b>	<b>69.9</b>	<b>6.4</b>	<b>24.7</b>	<b>68.9</b>
建設業	85	6.0	47.6	46.4	5.9	45.6	48.5	6.0	40.4	53.6
情報通信業	23	8.7	26.1	65.2	9.5	28.6	61.9	9.1	22.7	68.2
卸売業	76	10.5	15.8	73.7	9.2	15.8	75.0	9.5	18.9	71.6
小売業	36	19.4	5.6	75.0	19.4	5.6	75.0	8.8	11.8	79.4
運輸業	24	8.3	20.9	70.8	4.5	18.2	77.3	4.5	22.8	72.7
サービス業その他	70	2.9	11.4	85.7	0.0	15.9	84.1	1.6	19.0	79.4
従業員規模別										
10人以下	51	4.0	28.0	68.0	4.5	25.0	70.5	4.3	27.6	68.1
11～30人	134	6.7	24.6	68.7	7.2	25.6	67.2	4.6	26.9	68.5
31～50人	58	10.3	19.0	70.7	9.1	14.5	76.4	10.5	10.6	78.9
51～100人	88	11.4	17.0	71.6	5.9	21.2	72.9	8.1	21.0	70.9
101～300人	58	6.9	15.5	77.6	5.5	18.1	76.4	5.2	22.4	72.4
301人以上	57	5.5	27.2	67.3	5.9	21.6	72.5	0.0	25.5	74.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>4.9</b>	<b>52.8</b>	<b>42.3</b>	<b>30.9</b>	<b>57.7</b>	<b>11.4</b>	<b>5.3</b>	<b>26.7</b>	<b>68.0</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>5.6</b>	<b>53.6</b>	<b>40.8</b>	<b>30.6</b>	<b>58.9</b>	<b>10.5</b>	<b>3.9</b>	<b>24.8</b>	<b>71.3</b>
食料品	33	3.1	50.0	46.9	40.0	46.7	13.3	9.7	12.9	77.4
木材・木製品	7	0.0	42.9	57.1	0.0	66.7	33.3	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	66.7	33.3	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	12.5	87.5
化学・ゴム製品	9	11.1	55.6	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7
鉄鋼・非鉄金属	13	7.7	69.2	23.1	38.5	61.5	0.0	0.0	30.8	69.2
金属製品	12	9.1	36.4	54.5	18.2	63.6	18.2	0.0	16.7	83.3
一般機械器具	15	0.0	60.0	40.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3
電気機械器具	13	0.0	50.0	50.0	27.3	72.7	0.0	7.7	15.4	76.9
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	13	16.7	58.3	25.0	25.0	41.7	33.3	7.7	15.4	76.9
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>4.6</b>	<b>52.4</b>	<b>43.0</b>	<b>31.1</b>	<b>57.1</b>	<b>11.8</b>	<b>5.8</b>	<b>27.6</b>	<b>66.6</b>
建設業	85	5.3	64.0	30.7	24.3	64.9	10.8	2.4	48.2	49.4
情報通信業	23	0.0	60.0	40.0	19.0	66.7	14.3	4.8	33.3	61.9
卸売業	76	1.4	66.7	31.9	26.1	62.3	11.6	9.2	18.4	72.4
小売業	36	8.3	36.1	55.6	45.5	39.3	15.2	14.3	14.3	71.4
運輸業	24	0.0	40.9	59.1	45.5	45.4	9.1	8.7	17.4	73.9
サービス業その他	70	8.1	33.8	58.1	36.1	52.4	11.5	1.5	20.6	77.9
従業員規模別										
10人以下	51	0.0	51.2	48.8	31.1	55.6	13.3	4.1	24.5	71.4
11～30人	134	5.7	56.1	38.2	42.5	48.3	9.2	3.8	31.8	64.4
31～50人	58	8.0	44.0	48.0	40.7	53.7	5.6	5.2	25.8	69.0
51～100人	88	7.0	52.3	40.7	24.4	57.3	18.3	8.0	23.0	69.0
101～300人	58	1.8	52.7	45.5	25.0	67.3	7.7	6.9	20.7	72.4
301人以上	57	3.8	55.8	40.4	9.8	76.5	13.7	3.8	30.2	66.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>3.8</b>	<b>73.2</b>	<b>23.0</b>	<b>12.4</b>	<b>68.5</b>	<b>19.1</b>	<b>10.8</b>	<b>66.3</b>	<b>22.9</b>	<b>6.4</b>	<b>84.7</b>	<b>8.9</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>0.8</b>	<b>73.6</b>	<b>25.6</b>	<b>14.0</b>	<b>62.7</b>	<b>23.3</b>	<b>19.5</b>	<b>57.8</b>	<b>22.7</b>	<b>5.4</b>	<b>85.4</b>	<b>9.2</b>
食料品	33	0.0	74.2	25.8	22.6	61.3	16.1	23.3	60.0	16.7	6.3	81.2	12.5
木材・木製品	7	0.0	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	100.0	0.0	0.0	77.8	22.2	33.3	55.6	11.1	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	9	0.0	77.8	22.2	11.1	77.8	11.1	66.7	22.2	11.1	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	13	0.0	61.5	38.5	0.0	61.5	38.5	7.7	53.8	38.5	7.7	84.6	7.7
金属製品	12	0.0	54.5	45.5	9.1	36.4	54.5	9.1	63.6	27.3	0.0	81.8	18.2
一般機械器具	15	0.0	86.7	13.3	20.0	66.7	13.3	6.7	53.3	40.0	0.0	93.3	6.7
電気機械器具	13	7.7	61.5	30.8	15.4	69.2	15.4	7.7	61.5	30.8	15.4	76.9	7.7
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	13	0.0	53.8	46.2	7.7	38.5	53.8	23.1	61.5	15.4	15.4	69.2	15.4
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>5.2</b>	<b>73.0</b>	<b>21.8</b>	<b>11.7</b>	<b>71.1</b>	<b>17.2</b>	<b>6.7</b>	<b>70.3</b>	<b>23.0</b>	<b>6.9</b>	<b>84.3</b>	<b>8.8</b>
建設業	85	1.4	80.5	18.1	15.8	73.7	10.5	1.4	81.2	17.4	8.4	82.0	9.6
情報通信業	23	4.8	76.2	19.0	5.0	80.0	15.0	0.0	84.2	15.8	4.8	85.7	9.5
卸売業	76	9.2	67.1	23.7	9.2	71.1	19.7	13.2	68.4	18.4	5.3	92.1	2.6
小売業	36	8.3	66.7	25.0	13.9	69.4	16.7	14.3	54.3	31.4	8.3	83.4	8.3
運輸業	24	10.5	79.0	10.5	5.3	63.1	31.6	6.7	73.3	20.0	4.5	81.9	13.6
サービス業その他	70	1.5	72.3	26.2	12.7	68.3	19.0	1.8	64.3	33.9	7.4	79.4	13.2
従業員規模別													
10人以下	51	10.6	72.4	17.0	17.4	69.6	13.0	14.0	69.7	16.3	4.1	83.7	12.2
11～30人	134	4.1	68.9	27.0	16.9	65.4	17.7	12.4	62.8	24.8	6.1	86.3	7.6
31～50人	58	1.8	67.8	30.4	10.7	71.4	17.9	9.4	62.3	28.3	14.0	80.7	5.3
51～100人	88	2.4	75.0	22.6	6.0	66.6	27.4	8.9	63.3	27.8	6.9	83.9	9.2
101～300人	58	1.8	85.7	12.5	9.1	80.0	10.9	7.7	71.1	21.2	3.5	84.2	12.3
301人以上	57	3.8	73.6	22.6	13.0	62.9	24.1	12.0	76.0	12.0	3.6	87.3	9.1

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	労働力不足	人件費の上昇	諸経費(物流、物件費等)の上昇	顧客・消費者ニーズの変化	原材料(仕入)価格の上昇	技術力不足	後継者問題
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>67.5</b>	<b>24.9</b>	<b>24.7</b>	<b>22.6</b>	<b>22.0</b>	<b>19.1</b>	<b>13.5</b>	<b>12.3</b>	<b>12.1</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>73.5</b>	<b>34.8</b>	<b>15.2</b>	<b>23.5</b>	<b>33.3</b>	<b>12.9</b>	<b>20.5</b>	<b>15.2</b>	<b>11.4</b>
食料品	33	66.7	36.4	18.2	15.2	45.5	33.3	30.3	6.1	9.1
木材・木製品	7	57.1	28.6	14.3	28.6	57.1	0.0	42.9	14.3	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	100.0	25.0	50.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	77.8	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
化学・ゴム製品	9	100.0	44.4	11.1	55.6	55.6	0.0	22.2	22.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属	13	76.9	46.2	7.7	23.1	23.1	7.7	0.0	15.4	15.4
金属製品	12	83.3	41.7	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0	33.3	0.0
一般機械器具	15	53.3	6.7	33.3	6.7	26.7	0.0	13.3	26.7	20.0
電気機械器具	13	92.3	38.5	15.4	38.5	15.4	7.7	30.8	23.1	15.4
輸送用機械器具	4	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	69.2	30.8	0.0	15.4	23.1	7.7	23.1	7.7	15.4
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>65.0</b>	<b>20.7</b>	<b>28.7</b>	<b>22.3</b>	<b>17.2</b>	<b>21.7</b>	<b>10.5</b>	<b>11.1</b>	<b>12.4</b>
建設業	85	38.8	7.1	48.2	20.0	12.9	9.4	11.8	25.9	18.8
情報通信業	23	65.2	21.7	26.1	13.0	4.3	39.1	0.0	0.0	8.7
卸売業	76	76.3	34.2	14.5	17.1	27.6	21.1	13.2	3.9	10.5
小売業	36	77.8	33.3	25.0	36.1	27.8	25.0	13.9	5.6	13.9
運輸業	24	75.0	12.5	37.5	37.5	8.3	20.8	4.2	4.2	4.2
サービス業その他	70	74.3	18.6	20.0	21.4	12.9	30.0	10.0	10.0	10.0
従業員規模別										
10人以下	51	66.7	25.5	17.6	15.7	25.5	23.5	19.6	3.9	13.7
11～30人	134	63.4	25.4	27.6	23.1	23.1	17.9	14.9	13.4	13.4
31～50人	58	74.1	32.8	20.7	22.4	22.4	27.6	17.2	13.8	15.5
51～100人	88	69.3	26.1	17.0	23.9	23.9	12.5	8.0	17.0	9.1
101～300人	58	74.1	24.1	31.0	24.1	15.5	13.8	10.3	13.8	8.6
301人以上	57	61.4	14.0	33.3	24.6	19.3	24.6	12.3	7.0	12.3

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大	製品(商品)在庫の増大	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	為替レートの変動	設備過剰	その他
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>9.9</b>	<b>9.2</b>	<b>7.6</b>	<b>6.1</b>	<b>5.8</b>	<b>3.1</b>	<b>2.2</b>	<b>1.8</b>	<b>8.3</b>
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>11.4</b>	<b>9.1</b>	<b>9.1</b>	<b>12.1</b>	<b>6.1</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>	<b>3.0</b>	<b>6.1</b>
食料品	33	12.1	9.1	12.1	15.2	12.1	6.1	6.1	6.1	3.0
木材・木製品	7	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	13	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
金属製品	12	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	15	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
電気機械器具	13	23.1	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	0.0	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	23.1
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>9.2</b>	<b>9.2</b>	<b>7.0</b>	<b>3.5</b>	<b>5.7</b>	<b>2.2</b>	<b>1.6</b>	<b>1.3</b>	<b>9.2</b>
建設業	85	16.5	7.1	4.7	0.0	1.2	3.5	0.0	0.0	11.8
情報通信業	23	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	8.7
卸売業	76	5.3	10.5	10.5	9.2	5.3	0.0	3.9	0.0	5.3
小売業	36	5.6	5.6	2.8	11.1	8.3	2.8	2.8	5.6	5.6
運輸業	24	8.3	20.8	16.7	0.0	8.3	8.3	4.2	4.2	4.2
サービス業その他	70	8.6	10.0	7.1	0.0	10.0	1.4	0.0	0.0	14.3
従業員規模別										
10人以下	51	9.8	11.8	9.8	3.9	5.9	5.9	5.9	2.0	11.8
11～30人	134	15.7	12.7	13.4	7.5	4.5	2.2	3.7	1.5	7.5
31～50人	58	13.8	12.1	8.6	13.8	5.2	8.6	0.0	3.4	10.3
51～100人	88	5.7	6.8	5.7	2.3	12.5	1.1	0.0	1.1	5.7
101～300人	58	1.7	8.6	0.0	5.2	3.4	3.4	1.7	1.7	5.2
301人以上	57	7.0	0.0	1.8	3.5	1.8	0.0	1.8	1.8	12.3

④ 新型コロナウイルス感染症に係る現状

新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響

(単位：%)

	回答数	すでにマイナスの影響が出ている	現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある	現在、今後とも特にマイナスの影響は生じないと思う	プラスの影響が出ている	その他	わからない
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>69.7</b>	<b>22.9</b>	<b>4.0</b>	<b>1.8</b>	<b>0.2</b>	<b>1.3</b>
<b>業種別</b>							
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>73.5</b>	<b>20.5</b>	<b>3.8</b>	<b>2.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
食料品	33	81.8	6.1	3.0	9.1	0.0	0.0
木材・木製品	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	9	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	13	76.9	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	12	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	15	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	13	76.9	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>68.2</b>	<b>23.9</b>	<b>4.1</b>	<b>1.6</b>	<b>0.3</b>	<b>1.9</b>
建設業	85	45.9	43.5	5.9	0.0	0.0	4.7
情報通信業	23	60.9	30.4	8.7	0.0	0.0	0.0
卸売業	76	71.1	18.4	3.9	3.9	0.0	2.6
小売業	36	75.0	19.4	0.0	5.6	0.0	0.0
運輸業	24	79.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0
サービス業その他	70	87.1	8.6	2.9	0.0	1.4	0.0
<b>従業員規模別</b>							
10人以下	51	68.6	27.5	3.9	0.0	0.0	0.0
11～30人	134	64.2	32.8	2.2	0.0	0.0	0.7
31～50人	58	75.9	13.8	8.6	1.7	0.0	0.0
51～100人	88	70.5	17.0	5.7	3.4	1.1	2.3
101～300人	58	74.1	19.0	3.4	3.4	0.0	0.0
301人以上	57	71.9	17.5	1.8	3.5	0.0	5.3

マイナス影響の具体的な内容

(単位：%)

	回答数	製品・商品の生産に支障	部品、原材料、商品などの調達・輸出入に支障	輸出入の停滞による減産、出荷の調整	訪日外国人客の減少による売上減少	日本人の外出手控えによる売上減少	取引や商談の延期、中止	海外拠点(工場・支店・事務所など)の一時休業	その他
<b>全体</b>	<b>413</b>	<b>19.9</b>	<b>22.5</b>	<b>16.0</b>	<b>10.4</b>	<b>32.7</b>	<b>59.6</b>	<b>4.4</b>	<b>14.0</b>
<b>製造業</b>	<b>124</b>	<b>42.7</b>	<b>25.8</b>	<b>29.8</b>	<b>11.3</b>	<b>30.6</b>	<b>58.1</b>	<b>8.9</b>	<b>9.7</b>
食料品	29	34.5	10.3	17.2	31.0	69.0	65.5	3.4	13.8
木材・木製品	7	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	71.4	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	37.5	25.0	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5
化学・ゴム製品	9	33.3	11.1	33.3	11.1	33.3	44.4	11.1	22.2
鉄鋼・非鉄金属	12	58.3	16.7	58.3	0.0	8.3	50.0	8.3	0.0
金属製品	12	41.7	16.7	25.0	0.0	33.3	75.0	8.3	8.3
一般機械器具	15	40.0	40.0	26.7	0.0	0.0	80.0	6.7	6.7
電気機械器具	12	75.0	66.7	66.7	0.0	8.3	50.0	25.0	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他の製造業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	16.7	41.7	8.3	16.7
<b>非製造業</b>	<b>289</b>	<b>10.0</b>	<b>21.1</b>	<b>10.0</b>	<b>10.0</b>	<b>33.6</b>	<b>60.2</b>	<b>2.4</b>	<b>15.9</b>
建設業	76	13.2	32.9	1.3	1.3	10.5	73.7	0.0	11.8
情報通信業	21	9.5	0.0	4.8	4.8	9.5	71.4	0.0	9.5
卸売業	68	7.4	26.5	16.2	11.8	42.6	66.2	4.4	13.2
小売業	34	8.8	23.5	8.8	11.8	61.8	41.2	0.0	17.6
運輸業	23	17.4	17.4	39.1	17.4	26.1	34.8	13.0	13.0
サービス業その他	67	7.5	9.0	6.0	16.4	46.3	53.7	1.5	25.4
<b>従業員規模別</b>									
10人以下	49	12.2	20.4	14.3	8.2	36.7	65.3	4.1	12.2
11～30人	130	17.7	21.5	13.8	6.2	23.8	63.1	3.8	14.6
31～50人	52	32.7	34.6	17.3	19.2	36.5	53.8	3.8	19.2
51～100人	77	22.1	18.2	20.8	10.4	40.3	50.6	2.6	15.6
101～300人	54	22.2	20.4	13.0	9.3	37.0	55.6	1.9	13.0
301人以上	51	13.7	23.5	17.6	15.7	31.4	68.6	11.8	7.8

マイナス影響に対する具体的対策

(単位：%)

	回答数	国内拠点や別拠点での代替生産の実施	代替調達先の確保	在庫の積み増し	生産・販売計画の見直し	物流ルートの変更	設備投資の延期・縮小・中止
<b>全体</b>	<b>413</b>	<b>1.0</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>	<b>37.3</b>	<b>3.1</b>	<b>21.3</b>
<b>製造業</b>	<b>124</b>	<b>3.2</b>	<b>5.6</b>	<b>8.9</b>	<b>52.4</b>	<b>4.0</b>	<b>28.2</b>
食料品	29	0.0	0.0	6.9	58.6	13.8	34.5
木材・木製品	7	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
印刷・同関連	8	0.0	12.5	25.0	50.0	0.0	25.0
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	0.0	8.3	50.0	0.0	25.0
金属製品	12	0.0	0.0	8.3	41.7	0.0	33.3
一般機械器具	15	6.7	6.7	13.3	40.0	0.0	33.3
電気機械器具	12	16.7	16.7	8.3	75.0	8.3	33.3
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	12	0.0	8.3	8.3	50.0	0.0	25.0
<b>非製造業</b>	<b>289</b>	<b>0.0</b>	<b>4.5</b>	<b>2.8</b>	<b>30.8</b>	<b>2.8</b>	<b>18.3</b>
建設業	76	0.0	9.2	1.3	25.0	1.3	10.5
情報通信業	21	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6
卸売業	68	0.0	5.9	5.9	38.2	1.5	14.7
小売業	34	0.0	0.0	2.9	44.1	5.9	17.6
運輸業	23	0.0	8.7	0.0	8.7	13.0	26.1
サービス業その他	67	0.0	0.0	3.0	26.9	1.5	25.4
従業員規模別							
10人以下	49	0.0	4.1	0.0	24.5	2.0	16.3
11～30人	130	0.8	6.2	5.4	40.8	3.8	17.7
31～50人	52	0.0	5.8	5.8	36.5	9.6	32.7
51～100人	77	0.0	2.6	3.9	31.2	1.3	18.2
101～300人	54	1.9	3.7	7.4	35.2	0.0	20.4
301人以上	51	3.9	5.9	3.9	52.9	2.0	29.4

	回答数	生産・販売・営業拠点の一時的な移転	事業活動(生産・販売・サービス)の縮小	資金の確保	日本国内の事業強化	その他	特に対策を実施していない
<b>全体</b>	<b>413</b>	<b>1.2</b>	<b>20.3</b>	<b>30.0</b>	<b>4.4</b>	<b>8.0</b>	<b>16.9</b>
<b>製造業</b>	<b>124</b>	<b>0.8</b>	<b>22.6</b>	<b>29.8</b>	<b>3.2</b>	<b>4.8</b>	<b>14.5</b>
食料品	29	0.0	24.1	37.9	0.0	0.0	10.3
木材・木製品	7	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
印刷・同関連	8	0.0	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1
鉄鋼・非鉄金属	12	0.0	16.7	41.7	0.0	0.0	8.3
金属製品	12	0.0	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7
一般機械器具	15	6.7	6.7	33.3	6.7	13.3	6.7
電気機械器具	12	0.0	16.7	25.0	8.3	8.3	8.3
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	12	0.0	25.0	25.0	0.0	8.3	33.3
<b>非製造業</b>	<b>289</b>	<b>1.4</b>	<b>19.4</b>	<b>30.1</b>	<b>4.8</b>	<b>9.3</b>	<b>18.0</b>
建設業	76	1.3	13.2	23.7	5.3	11.8	17.1
情報通信業	21	0.0	19.0	9.5	9.5	9.5	14.3
卸売業	68	2.9	17.6	30.9	2.9	1.5	25.0
小売業	34	0.0	26.5	32.4	5.9	5.9	23.5
運輸業	23	0.0	13.0	39.1	8.7	8.7	21.7
サービス業その他	67	1.5	26.9	38.8	3.0	16.4	9.0
従業員規模別							
10人以下	49	6.1	20.4	24.5	2.0	6.1	28.6
11～30人	130	0.8	20.0	40.0	2.3	6.9	14.6
31～50人	52	0.0	28.8	28.8	0.0	5.8	17.3
51～100人	77	1.3	22.1	39.0	7.8	6.5	18.2
101～300人	54	0.0	11.1	16.7	7.4	11.1	14.8
301人以上	51	0.0	19.6	11.8	7.8	13.7	11.8

いつ頃から決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じるか

(単位：%)

	回答数	今月	来月	2か月後	3か月後	4～6か月後	7～9か月後	10～12か月後	13か月後以降	わからない
<b>全体</b>	<b>403</b>	<b>4.2</b>	<b>3.0</b>	<b>6.7</b>	<b>6.7</b>	<b>14.6</b>	<b>4.0</b>	<b>6.0</b>	<b>16.9</b>	<b>38.0</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>120</b>	<b>3.3</b>	<b>1.7</b>	<b>10.8</b>	<b>6.7</b>	<b>12.5</b>	<b>5.0</b>	<b>4.2</b>	<b>16.7</b>	<b>39.2</b>
食料品	26	0.0	3.8	7.7	0.0	11.5	3.8	11.5	7.7	53.8
木材・木製品	6	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
印刷・同関連	8	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5
化学・ゴム製品	9	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4
鉄鋼・非鉄金属	13	0.0	0.0	15.4	23.1	7.7	15.4	0.0	15.4	23.1
金属製品	12	8.3	0.0	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	33.3	25.0
一般機械器具	14	0.0	0.0	21.4	7.1	21.4	0.0	0.0	21.4	28.6
電気機械器具	12	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	50.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	12	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	41.7
<b>非製造業</b>	<b>283</b>	<b>4.6</b>	<b>3.5</b>	<b>4.9</b>	<b>6.7</b>	<b>15.5</b>	<b>3.5</b>	<b>6.7</b>	<b>17.0</b>	<b>37.5</b>
建設業	73	0.0	1.4	9.6	5.5	26.0	4.1	4.1	16.4	32.9
情報通信業	19	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	5.3	15.8	63.2
卸売業	68	2.9	1.5	2.9	5.9	10.3	2.9	4.4	25.0	44.1
小売業	34	5.9	8.8	0.0	5.9	20.6	0.0	5.9	11.8	41.2
運輸業	23	4.3	4.3	8.7	8.7	13.0	4.3	8.7	17.4	30.4
サービス業その他	66	10.6	6.1	4.5	10.6	9.1	6.1	12.1	12.1	28.8
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	47	17.0	6.4	12.8	8.5	8.5	6.4	10.6	8.5	21.3
11～30人	125	3.2	2.4	10.4	6.4	20.0	4.0	4.0	11.2	38.4
31～50人	50	2.0	4.0	8.0	4.0	18.0	6.0	8.0	20.0	30.0
51～100人	76	3.9	2.6	2.6	10.5	15.8	1.3	5.3	19.7	38.2
101～300人	53	1.9	3.8	3.8	7.5	9.4	3.8	7.5	20.8	41.5
301人以上	52	0.0	0.0	0.0	1.9	7.7	3.8	3.8	26.9	55.8

今四半期（4～6月期）の全体売上の当初計画との比較予想

(単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲30%～▲50%減少	▲30%～▲10%減少	▲10%～▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明
<b>全体</b>	<b>444</b>	<b>8.8</b>	<b>14.9</b>	<b>31.8</b>	<b>11.3</b>	<b>5.2</b>	<b>2.7</b>	<b>0.7</b>	<b>10.1</b>	<b>14.6</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>5.3</b>	<b>15.9</b>	<b>43.9</b>	<b>6.8</b>	<b>5.3</b>	<b>1.5</b>	<b>0.8</b>	<b>6.8</b>	<b>13.6</b>
食料品	33	3.0	24.2	45.5	6.1	3.0	6.1	3.0	0.0	9.1
木材・木製品	7	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
化学・ゴム製品	9	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属	13	7.7	15.4	53.8	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
金属製品	12	0.0	8.3	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
一般機械器具	15	6.7	6.7	33.3	6.7	13.3	0.0	0.0	20.0	13.3
電気機械器具	13	7.7	38.5	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	13	7.7	7.7	46.2	0.0	7.7	0.0	0.0	23.1	7.7
<b>非製造業</b>	<b>312</b>	<b>10.3</b>	<b>14.4</b>	<b>26.6</b>	<b>13.1</b>	<b>5.1</b>	<b>3.2</b>	<b>0.6</b>	<b>11.5</b>	<b>15.1</b>
建設業	83	0.0	9.6	24.1	14.5	6.0	0.0	1.2	25.3	19.3
情報通信業	23	8.7	17.4	17.4	8.7	13.0	4.3	0.0	8.7	21.7
卸売業	76	5.3	13.2	36.8	14.5	2.6	3.9	0.0	9.2	14.5
小売業	36	5.6	30.6	36.1	2.8	0.0	13.9	0.0	0.0	11.1
運輸業	24	12.5	4.2	37.5	8.3	8.3	4.2	4.2	8.3	12.5
サービス業その他	70	30.0	15.7	12.9	18.6	5.7	0.0	0.0	5.7	11.4
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	50	14.0	18.0	24.0	16.0	0.0	2.0	0.0	10.0	16.0
11～30人	134	6.7	14.2	34.3	9.7	6.0	0.0	1.5	14.2	13.4
31～50人	57	12.3	14.0	38.6	5.3	3.5	5.3	0.0	5.3	15.8
51～100人	88	6.8	15.9	33.0	10.2	5.7	3.4	0.0	11.4	13.6
101～300人	58	12.1	19.0	22.4	13.8	6.9	5.2	1.7	6.9	12.1
301人以上	57	5.3	8.8	33.3	15.8	7.0	3.5	0.0	7.0	19.3

取り組んでいる、または今後取り組む予定の雇用維持対策

(単位：%)

	回答数	会社や従業員の部分的または全面的な休業の実施	会社の時間短縮営業や従業員の時間短縮勤務の実施	持続化給付金や雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用	支出の見直しによる経費の削減	新規雇用の採用見送り等による採用の抑制
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>33.0</b>	<b>30.5</b>	<b>39.2</b>	<b>52.0</b>	<b>10.8</b>
<b>業種別</b>						
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>35.6</b>	<b>23.5</b>	<b>40.9</b>	<b>55.3</b>	<b>9.8</b>
食料品	33	18.2	24.2	30.3	45.5	15.2
木材・木製品	7	57.1	71.4	57.1	85.7	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
印刷・同関連	9	66.7	22.2	33.3	55.6	0.0
化学・ゴム製品	9	33.3	11.1	55.6	77.8	11.1
鉄鋼・非鉄金属	13	46.2	23.1	38.5	61.5	7.7
金属製品	12	50.0	8.3	58.3	58.3	16.7
一般機械器具	15	20.0	20.0	46.7	40.0	13.3
電気機械器具	13	53.8	38.5	53.8	61.5	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	13	38.5	7.7	38.5	46.2	0.0
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>31.8</b>	<b>33.4</b>	<b>38.5</b>	<b>50.6</b>	<b>11.1</b>
建設業	85	23.5	23.5	24.7	47.1	11.8
情報通信業	23	17.4	21.7	30.4	30.4	4.3
卸売業	76	23.7	32.9	35.5	42.1	6.6
小売業	36	33.3	55.6	41.7	63.9	8.3
運輸業	24	29.2	33.3	37.5	70.8	16.7
サービス業その他	70	55.7	38.6	60.0	57.1	17.1
<b>従業員規模別</b>						
10人以下	51	27.5	31.4	49.0	45.1	11.8
11～30人	134	26.1	23.1	35.1	50.0	12.7
31～50人	58	36.2	43.1	46.6	56.9	12.1
51～100人	88	42.0	23.9	39.8	50.0	10.2
101～300人	58	37.9	29.3	44.8	58.6	10.3
301人以上	57	31.6	45.6	26.3	54.4	5.3

	回答数	税金や家賃等の固定費の支払期限延長の要請	不要な設備の処分等による資産整理	早期希望退職、解雇等の人員整理	その他	現在取り組んでいる、または取り組む予定の雇用維持対策は特にない
<b>全体</b>	<b>446</b>	<b>6.7</b>	<b>5.2</b>	<b>3.4</b>	<b>5.2</b>	<b>15.2</b>
<b>業種別</b>						
<b>製造業</b>	<b>132</b>	<b>4.5</b>	<b>5.3</b>	<b>3.0</b>	<b>3.8</b>	<b>18.9</b>
食料品	33	9.1	6.1	3.0	12.1	12.1
木材・木製品	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2
鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	15.4	15.4	0.0	15.4
金属製品	12	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7
一般機械器具	15	0.0	6.7	0.0	0.0	40.0
電気機械器具	13	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他の製造業	13	7.7	7.7	0.0	0.0	30.8
<b>非製造業</b>	<b>314</b>	<b>7.6</b>	<b>5.1</b>	<b>3.5</b>	<b>5.7</b>	<b>13.7</b>
建設業	85	2.4	2.4	1.2	4.7	20.0
情報通信業	23	4.3	4.3	4.3	8.7	8.7
卸売業	76	3.9	2.6	3.9	9.2	11.8
小売業	36	11.1	0.0	2.8	2.8	8.3
運輸業	24	4.2	16.7	4.2	4.2	12.5
サービス業その他	70	18.6	10.0	5.7	4.3	12.9
<b>従業員規模別</b>						
10人以下	51	2.0	9.8	5.9	2.0	21.6
11～30人	134	3.0	3.7	2.2	3.7	19.4
31～50人	58	19.0	3.4	1.7	3.4	8.6
51～100人	88	4.5	4.5	4.5	3.4	15.9
101～300人	58	13.8	8.6	3.4	5.2	12.1
301人以上	57	3.5	3.5	3.5	15.8	8.8

## (2) 記述回答

### ①その他の経営上の問題点

食料品	コロナ禍
印刷・同関連	コロナ禍
鉄鋼・非鉄金属	生産性改善度の低迷
その他製造業	すべてが不透明、原料仕入先の減少、顧客の先行き不安感
建設業	コロナ禍、先行きの不透明感、仕入れ機器納入遅れ、人材確保、公共工事発注時期の平準化、年度の後半に工事が多いので前半期も発注があるほうが良い
情報通信業	コロナ禍
小売業	メーカーより商品納入遅延、外出自粛のため人出が少ない、飲食店休業により配達がなくなった
卸売業	コロナ禍
運輸業	設備の老朽化
サービス業その他	コロナ禍、コロナによるクライアントのマインド悪化、先の見通しが立たない、高齢化

### ②新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響

食料品	取引先の休業、販売ができない、卸売の販売不振
木材・木製品	営業マンの訪問営業NG
印刷・同関連	イベントやセミナーの中止
化学・ゴム製品	消費者の経済力低下による売上減少、取引先の事業活動縮小による売上減少
金属製品	売上減少
一般機械器具	営業活動制約
輸送用機械器具	受注減少
その他製造業	経済活動の停滞、業界全体で予算付け低迷
建設業	建設予定の延期・中止、公共投資の減少、展示場への来場の激減、公共予算の削減、仕事の減少、マインドの低下、受注減少、元請けの契約遅延による受注減発生
情報通信業	問合せ電話などの激減、企業の広告費削減による影響、イベント興行中止
卸売業	来客の減少、ショッピングモールの休業、業務需要の停滞、催事・イベントの延期・中止、顧客の販売不振、設備投資の減少、取引先の減産による売上減少、ガス販売量の減少、受注減少、営業自粛
小売業	店舗休業や宣伝自粛による売上減少、飲食店休業で配達がなくなった、取引先の生産物が売れない、消費マインドの冷込み、休校
運輸業	物流の停滞による売上減少、消費低迷による出荷減少、受注量の減少
サービス業その他	賃料減額、契約解除・撤退、取引先の倒産や廃業、土地付き住宅の買い控え、クライアントの弱体化、家賃の支払い、ストック商品の値下げ・解約、業界マイナスイメージ、イベントの自粛、家賃の減額、消耗品の不足・値上がり、新規入居者の中止、営業の中止・再開後の縮小、顧客の休業、働き方改革

### ③マイナス影響に対する具体的対策

印刷・同関連	補助金を活用した広告ツールの支援
化学・ゴム製品	営業力の強化
一般機械器具	営業活動見直し、電話やメールでの商談
電気機械器具	休業
その他製造業	経費の見直し
建設業	県外への営業拠点の開設、販売先・販売方法の見直し、助成金の活用、今後の営業力強化、終息後に向けた取組み、民間工事の受注強化、製品の仕様変更、営業手法の見直し、受注減への対応
情報通信業	早めの受注確保、新規事業開拓
卸売業	経費の削減
小売業	仕入をできる限り抑える、徹底的に経費を抑える、売上減少より利益確保
運輸業	補助金の申請、ドライバーの有給取得
サービス業その他	少人数化、経費の見直し、雇い止め・取引終了、成約率向上のための施策、新規受注獲得、営業・広告の強化、入居者の感染防止の体制確立、借入増加

④雇用維持対策

食料品	営業所のテレワーク、テレビ会議の実施、リモートワーク、自宅待機、在宅勤務、時差出勤
金属製品	販売活動見直し・強化
建設業	従業員にティッシュ・トイレトペーパー・マスクの配布、3月にパート含む全社員へ一律10万円の給付金の支給、在宅勤務実施、テレワーク実施
情報通信業	在宅勤務・テレワークの実施
卸売業	在宅勤務、県外への移動自粛、採用実施、テレワークの準備、一部テレワークの実施
運輸業	在籍従業員確保のための給料の保証
サービス業その他	外国人実習生受入れスケジュール見直し

⑤自由回答（製造業）

食料品	早期終息を願う。早く自由に外出できるようになりたい。早期のワクチン開発を期待。
	無駄なアンケートばかりが多すぎる。
	影響を受ける事業と受けない事業があるが、今後、ダメージが上回る予想。
	固定費を6カ月間免除希望。税金、家賃、水道光熱費。 助成金に期待。
木材・木製品	各方面への影響が大きすぎて、まったく手も足も出ない。当社のような下請け企業は元請けからの要請（値引きや支払条件）には今までどおり対応せざるを得ない。下請け駆け込み寺も以前頼ったことがあるが全く役に立たず。
印刷・同関連	県外の業者との打ち合わせができなくなってしまった。一部でTV会議を行っている。
化学・ゴム製品	全国一律の自粛要請はやめてもらいたい。最低限の範囲にしてほしかった。
	雇用調整助成金の特例の延長
鉄鋼・非鉄金属	当面は有休や休日振替等で休業を実施。9月以降まで受注減が続く場合、雇用調整助成金等の利用も考えた い。
	県内の感染実態に応じた対策の実施と情報公開を望みます。いたずらに不安をあおるのではなく、正しい 予防措置を取ったうえで、経済の再開を支援いただきしたいと思います。
金属製品	大胆で迅速な景気対策が必要。
電気機械器具	終息が見えてこないため、会社としては、いつまで、どのように耐えるのが問題。将来への不安が需要を 消滅させており、不安払しょくが一番大事になります。
	5月31日以降の生産が全く不明。減産の規模、期間が全く不明のため予定が立てられない状況にある。
	コロナが落ち着いた際には、景気刺激策として、ぜひ中小企業の設備投資や販売促進となる補助金等をお願 いしたい。
輸送用機械器具	コロナ感染予防の広報。コロナ感染者の行動調査。コロナ感染検査拡大と軽症者対策（軽症者の隔離場所確 保）。
その他製造業	静岡市は感染者が比較的少なく、落ち着いている。次の対策、増えた時の対策など完璧にお願いしたい。
	昨年12月に仕入先の倒産があり、売上が下がりました。今年2月より収集運搬業者の運賃の値上げがあり、 それに合わせて排出元へも値上げを行ったため、売上の低下は見た目5%以内ですが、利益は減りました。 コロナの影響で原料の減少が始まり、この先長引くと、利益確保のために値上げ等をしていかないとけな くなり、その負担は最終的に消費者へいくような構図が、自社を含め他社でもありうると思います。
	行政も国民も苦しみを大いに体験する事。 不必要な支援を盲目的にすべきとは思いません。本当に支援が必要か審査すべきと感じます。

⑤自由回答（非製造業）-1

建設業	会社全体で三密を作らないよう、工程会議などは票に記入するのみにし、あとはメールで連絡している。
	未知
	民間の建築計画の中断・中止が2～3件あり、今後ますます増加すると思います。
	建設資材の調達難。県外への移動自粛に対しては、オンライン活用で対応。
	人、モノ、金の流れの停滞が及ぼす全産業への影響が大きすぎるので、まず飲食・サービス業等への支給等、地元中小業者の金の流れが止まらないように支援すべきと考えます。地方ごとの取組みの度合いにより、地域格差が出ると思います。国だけでなく、静岡県、静岡市も全力で取り組んでください。
	県外への移動自粛要請により、出張や県外の仕事への影響あり。細かな条件なしでの助成金をお願いしたいです。
	食洗器、浴室暖房乾燥機、IH、エコキュート、便器等の納期遅れ。原因は中国での生産がストップ（現在は少し回復中）。お客様の承諾をとり代替商品で対応。
	第二波が来たら、即刻に独自の警戒宣言及び保障を考えていただきたい。
	過去の業務の見直しをすべてにおいて行う。必要最小限の経済活動で現状を維持できるなら、新型コロナの状況で不必要となった事項をあげて、改善すべきです。例えば、電子化による業務改善。行政の業務改善により民間の負担を減らす。業界での余分な陳情など情報の仕組みを一本化する。
	テレワークを実施するための対策が進んだ。
情報通信業	雇用の悪化、第二波が起これると対応できないのでは？経済ありきの対策を立てないと乗り越えられないと思います。
	今後夏場にかけての作業で熱中症（マスク着用）を非常に危惧している。雇用調整助成金の長期延長を求める。
卸売業	設備工事業のため、現在はいいが半年～1年先に影響が出てくると思う。その時の支援はどのようなものになるのか。今ほど手厚いものを期待できるのか不安を持っている。
	今回の感染症がきっかけとなり、マネタイズの方法や仕事の進め方、人とのかわり方など、世の中の仕組みが大きく変わるはず。その流れに、当社の事業モデルがついていけるよう、事業構造そのものを再構築する必要がある。
	企業の設備投資が抑えられるため、当社の受注・売上減が予想される。
	PCR検査は医者が必要と判断したときのみではなく、本人が希望したらできる状態を作るべき。まず検査させた後、医者の指示に従うべき。
	外出控えによる土産、給食、業務用ルートの売上大幅ダウンに対し、内食用が伸びるも、全体的には落ち込むことが見込まれます。コロナの治療薬の開発が喫緊の課題です。
	新茶商戦の時期が非常事態宣言の時期にそのまま入り、お客様である茶小売店が出店していたモール等が完全にクローズしてしまい、売上の見通しが全く立たない状況が続いている。1年分の仕入をこの時期にするのですが、計画がその根拠を持たないものとなってしまった。コロナの第二波がこの冬にやってくる可能性があるのですが、お茶の需要時期と重なり不安が募ります。
	スーパーマーケット等の小売店に商品を卸すため、現在は売上が前年比で拡大している。ただし、商品は全般的に不足傾向であり、これ以上の長期化は好ましくない。感染拡大防止に最大限注力してほしい。
	社員の雇用維持のため、出向先のマッチング、斡旋を積極的に行ってほしい。
雇用調整助成金制度の手続きの簡素化をお願いしたいです。	
客先である大手自動車部品メーカーの生産に影響が出ているため、設備投資の予算執行に見直しや遅れが出てきている	
行政の支援について、その手続き簡略化と迅速化を求める。	

⑤自由回答（非製造業）-2

小売業	新聞読者数への影響は今のところすごく大きくはありませんが、折込の売上が4月度は前年比で6割減、5月はこのままだと7～8割減になりそうです。通常業務は変わっていないため経費を抑えることはできず、売上だけ大幅に減っているため困っています。早く通常の経済活動を行えるようにしてほしいです。行政支援については、資金繰りに困っている会社が多いと思うので、支給までのスピードを重視して取り組んでほしいと思います。
	休業要請協力金の申込み方法が少し面倒であった（もう少しシンプルにならないかと思った）。持続化給付金の条件も50%以上の売上減となっているが、40%から50%の売上減も対象にしてもよいのではと思う。50%以上の売上減は、ほとんどいないのでは。
	スピードが大事だと思います。
	売上20%以上減少に対し、家賃の補助、税金の減免等の支援を期待しています。
	弊社のように、本業と別事業で飲食店をやっていると、会社を分けない限り全体の売上減少で見られてしまうので、本業がコロナの影響をあまり受けていないため、飲食店を休業していても、雇用調整助成金の対象にはならなかったり、行政の制度になかなか当てはまらなかったりすることが多い。部門別で帳簿をつけていけば対象の枠に入れてもらえる等の配慮が欲しい。
	各種手続きの簡略化。要・不要の措置を明示（整理）したうえで、安心感を持たせる情報発信。
	9月入学は混乱します。反対です。
	どうしたらいいかわからない。 申請しやすいシステムづくり。制度設計よりも実行を早くしてほしい。
運輸業	通常の運転資金融資枠とは別枠で融資を受けられるのはありがたいことですが、据え置き期間経過後の返済も特別枠で20～30年の返済を設けてほしい。運転資金10年のうち、3年据え置くと、残り7年での返済。これでは返済能力不足による倒産を招きます。
	自粛と経済活動のバランスは重要ですが、コロナウイルスの潜在的な恐ろしさが、どこまで誰がわかっているのか、皆が疑心暗鬼。終息・再発生の繰り返しが続くと思う。早くワクチン・薬の開発が待たれる。
	30%以上もしくは50%以上の減少に対しての給付金はあるが、5～30%の減少についても何らかの給付金があったらよいと思う。
	テレワークを導入し、ハード・ソフト面でお金がかかったが、なかなか助成金の対象とならず、苦勞している。
サービス業その他	家賃が一番のネック。金額により3分の2補助ならいいですが、最大50万円では、小さな店舗は良いですが、賃料が20万円くらいかかる店舗では、全く足りない。政府の一律支給では、家賃が5～6万円で済んでいる店舗は全く困らないが、店舗が大きいほど社員がいるし、やり方がおかしい。全くわかっていない。
	コロナ影響により営業縮小の飲食業のテナントが契約を解除し、撤退する場合、賃料の減少は半年後となるため、先の見通しははっきりとした悪化が見込まれていても、現状のセーフティー融資の条件に合わず、申し込みができない。賃料減額要請が多数ある中、一般の銀行融資に頼るしかない。
	スピードがすべて遅いと思う。雇用調整助成金の申請手続きが難しい。
	静岡県、静岡市、医療関係者、市民よくやっています。ありがとうございます。
	1. 各種助成金申請における提出書類の簡略化及び削減。2. 道路占用料の減免措置。3. 静岡市における事業者給付金支給の無条件での実施。
	日常生活が早く戻ってくるよう、コロナ対策と併用していただきたい
	本当に資金繰りが困ったときにスピーディーな対応をしてもらいたい。 国内・海外ともに全く動かない。第1四半期の取扱額はほぼゼロである。（前期約7億円）

⑤自由回答（非製造業）-3

サービス業その他	飲食店等への休業補償は良いことだと思いますが、その店舗等に関係ある業者も痛手を被っています。付随した業者へのフォローもお願いします。
	政府および地元行政の対応の遅さにはびっくりしている。会社経営者の危機意識と政府（行政）の危機意識の差がありすぎる。
	国民及び国自体の問題が発生している。誰もが経験したことがない経験であるので、ヒーローが存在しない。全く新しい課題解決策が必要。まず、この先は経済回復。
	テナント含む入居者の家賃の支払いが滞るのが心配です。支援や保証をわかりやすく、困っている家庭に早く対策を打ってほしいです。
	我々の業界は、たぶん元には戻れないと思っている。リーマン・ショック、3.11といろいろあったが、次元が違う。会社がもたない。
	全体の経済から比べると、非常に微細な数字なのかもしれませんが、今回のコロナ禍を機に、医療・介護業界の経済界のセーフティネットとしての役割や影響を様々な角度から調査していただけたら幸いです。企業が支払っている「社会保障費」は十分機能をしているのか？等。
	早く自粛をやめてもらいたい。特に官庁が率先して自粛している現状を考え直してほしい。
	早急な支援。
	休業手当請求について、中小企業での簡素化が進まない。

### (3) アンケート票

2020年5月

各位

## 「静岡市景況調査」アンケートへのご協力のお願い

静岡市

日頃 静岡市行政に対し、格別のご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、市内の主要企業・事業所を対象に、「静岡市景況調査」を実施しています。経済情勢が目まぐるしく変化する中、企業ニーズや社会情勢の変化に対応した産業支援策を検討する必要性が高まっています。本アンケートは、こうした支援策を一層充実すべく市内における景況感を把握することで、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするものです。

あわせて、新型コロナウイルス感染症が静岡市内の企業活動に、どの程度影響を及ぼしているのかを早急に把握する必要があると考え、特別質問項目を設けております。

つきましては、ご多用中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

#### ご記入に当たって

- ご回答いただいたアンケート票は、秘密保持を厳守し、調査以外には利用いたしません。
- ご記入いただいたアンケート票は、2020年5月29日(金)までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- 本調査は、静岡市（経済局商工部産業政策課）が実施しておりますが、アンケート票の設計、回収、集計などの作業は、一般財団法人静岡経済研究所に委託しております。
- アンケートは、静岡経済研究所の「静岡県会社要覧」掲載企業より抽出した、静岡市内の企業・事業所に発送させていただきました。
- 貴事業所が支社、支店の場合は、静岡市内の事業所としての判断、見通しによりご記入ください。
- 本調査に関するお問い合わせは、下記担当までお願いいたします。

#### <調査の趣旨に関するお問い合わせ>

静岡市 経済局商工部産業政策課（担当：福興）

静岡市清水区旭町 6-8

電話：(054)354-2185

#### <アンケート調査票に関するお問い合わせ>

一般財団法人 静岡経済研究所（担当：望月、須藤）

静岡市葵区追手町 1-13

アゴラ静岡 5階

電話：(054)250-8750



# 静岡市景況調査アンケート票

2020年5月  
静岡市産業政策課

貴社（事業所）の概要についてご記入ください。

貴社名	
住所	
ご記入者	TEL ( )

- a) 業種 製造業  1 食料品       2 木材・木製品       3 パルプ・紙・紙加工       4 印刷・同関連  
 5 化学・ゴム製品       6 鉄鋼・非鉄金属       7 金属製品       8 一般機械器具  
 9 電気機械器具       10 輸送用機械器具       11 その他製造業 ( )  
非製造業  12 建設業       13 情報通信業       14 卸売業       15 小売業  
 16 運輸業       17 サービス業その他 ( )

- b) 資本金  1 1,000万円以下       2 1,000万円超～3,000万円以下       3 3,000万円超～5,000万円以下  
 4 5,000万円超～1億円以下       5 1億円超～3億円以下       6 3億円超

- c) 従業員数  1 10人以下       2 11～30人       3 31～50人  
 4 51～100人       5 101～300人       6 301人以上

問1 景況について、該当するもの1つを選んで□に✓をつけてください。

直前の四半期と比較した景況について		上昇	横ばい	下降
貴社が属する 業界の景況	2020年4～6月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
	2020年7～9月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
	2020年10～12月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
貴社の景況	2020年4～6月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
	2020年7～9月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
	2020年10～12月期	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>

裏面に続きます⇒



(3) 問4(1)で1、2(マイナス影響が出ている・今後生じる可能性がある)に回答した方にお尋ねします。マイナス影響に対する具体的対策について、お答えください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1 国内拠点や別拠点での代替生産の実施	<input type="checkbox"/> 2 代替調達先の確保
<input type="checkbox"/> 3 在庫の積み増し	<input type="checkbox"/> 4 生産・販売計画の見直し
<input type="checkbox"/> 5 物流ルートの変更	<input type="checkbox"/> 6 設備投資の延期・縮小・中止
<input type="checkbox"/> 7 生産・販売・営業拠点の一時的な移転	<input type="checkbox"/> 8 事業活動(生産・販売・サービス)の縮小
<input type="checkbox"/> 9 資金の確保	<input type="checkbox"/> 10 日本国内の事業強化
<input type="checkbox"/> 11 その他(	) <input type="checkbox"/> 12 特に対策を実施していない

(4) 現在の状況が続いた場合、貴社ではいつ頃から決済(仕入や給与等の支払い)に不安が生じるか、お答えください。

<input type="checkbox"/> 1 今月	<input type="checkbox"/> 2 来月	<input type="checkbox"/> 3 2カ月後
<input type="checkbox"/> 4 3カ月後	<input type="checkbox"/> 5 4～6か月後	<input type="checkbox"/> 6 7～9カ月後
<input type="checkbox"/> 7 10～12カ月後	<input type="checkbox"/> 8 13カ月後以降	<input type="checkbox"/> 9 わからない

(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大による、今四半期(4～6月期)の全体売上の当初計画との比較予想について、お答えください。

<input type="checkbox"/> 1 ▲50%以上減少	<input type="checkbox"/> 2 ▲50～▲30%減少	<input type="checkbox"/> 3 ▲30～▲10%減少
<input type="checkbox"/> 4 ▲10～▲5%減少	<input type="checkbox"/> 5 ▲5%未満減少	<input type="checkbox"/> 6 +10%未満増加
<input type="checkbox"/> 7 +10%以上増加	<input type="checkbox"/> 8 売上への影響なし	<input type="checkbox"/> 9 現時点では不明

(6) 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大において、貴社が取り組んでいる、または今後取り組む予定の雇用維持対策について、お答えください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1 会社や従業員の部分的または全面的な休業の実施
<input type="checkbox"/> 2 会社の時間短縮営業や従業員の時間短縮勤務の実施
<input type="checkbox"/> 3 持続化給付金や雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用
<input type="checkbox"/> 4 支出の見直しによる経費の削減
<input type="checkbox"/> 5 不要な設備の処分等による資産整理
<input type="checkbox"/> 6 税金や家賃等の固定費の支払期限延長の要請
<input type="checkbox"/> 7 規雇用者の採用見送り等による採用の抑制
<input type="checkbox"/> 8 早期希望退職、解雇等の人員整理
<input type="checkbox"/> 9 現在取り組んでいる、または取り組む予定の雇用維持対策は特になし
<input type="checkbox"/> 10 その他( )

(7) その他、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対するご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

- ご協力ありがとうございました -